

# 有価証券報告書

平成13年度 自 平成13年4月1日  
(第143期) 至 平成14年3月31日

東京都千代田区有楽町一丁目4番1号

電気化学工業株式会社

(261030)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

頁

## 表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	8
第2 事業の状況 .....	9
1. 業績等の概要 .....	9
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	11
3. 対処すべき課題 .....	11
4. 経営上の重要な契約等 .....	12
5. 研究開発活動 .....	14
第3 設備の状況 .....	15
1. 設備投資等の概要 .....	15
2. 主要な設備の状況 .....	16
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	18
第4 提出会社の状況 .....	19
1. 株式等の状況 .....	19
(1) 株式の総数等 .....	19
(2) 新株予約権等の状況 .....	19
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	19
(4) 所有者別状況 .....	19
(5) 大株主の状況 .....	20
(6) 議決権の状況 .....	20
(7) ストックオプション制度の内容 .....	21
2. 自己株式の取得等の状況 .....	21
3. 配当政策 .....	22
4. 株価の推移 .....	22
5. 役員の状況 .....	23
第5 経理の状況 .....	27
1. 連結財務諸表等 .....	28
(1) 連結財務諸表 .....	28
(2) その他 .....	60
2. 財務諸表等 .....	61
(1) 財務諸表 .....	61
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	85
(3) その他 .....	90
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	91
第7 提出会社の参考情報 .....	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	93
[ 監査報告書 ]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月27日
【事業年度】	第143期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）
【会社名】	電気化学工業株式会社
【英訳名】	DENKI KAGAKU KOGYO KABUSHIKI KAISHA
【代表者の役職氏名】	取締役社長 晝間 敏男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目4番1号
【電話番号】	03(3507)5143
【事務連絡者氏名】	経理部課長 林田 りみる
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目4番1号
【電話番号】	03(3507)5143
【事務連絡者氏名】	経理部課長 林田 りみる
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(百万円)	246,624	221,546	256,272	272,274	240,677
経常利益(百万円)	12,698	7,629	16,727	17,997	8,418
当期純損益(百万円)	3,020	699	8,318	5,636	1,977
純資産額(百万円)	90,035	87,525	90,194	92,522	93,099
総資産額(百万円)	367,031	345,083	379,293	369,028	322,808
1株当たり純資産額(円)	189.41	185.49	196.33	201.39	202.67
1株当たり当期純損益(円)	6.35	1.48	17.87	12.27	4.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.5	25.4	23.8	25.1	28.8
自己資本利益率(%)	3.5	0.8	9.4	6.2	2.1
株価収益率(倍)	32.8	136.5	21.9	31.2	79.44
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	32,053	37,190	23,152
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	12,931	16,831	6,063
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	18,934	19,364	17,426
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	-	4,979	6,346	7,131	6,815
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	5,388 〔 - 〕	5,338 〔 698 〕	5,116 〔 726 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、第142期より全従業員数に占める割合が10%以上となったことから記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(百万円)	197,153	174,112	176,512	185,550	155,929
経常利益(百万円)	11,936	7,190	11,515	14,035	6,169
当期純損益(百万円)	4,002	575	3,051	4,351	949
資本金(百万円)	35,302	35,302	35,302	35,302	35,302
(発行済株式総数)(株)	(475,349,390)	(471,849,390)	(459,419,390)	(459,419,390)	(459,419,390)
純資産額(百万円)	85,148	83,914	79,822	81,816	83,193
総資産額(百万円)	305,676	288,105	278,568	279,356	259,242
1株当たり純資産額(円)	179.12	177.84	173.75	178.09	181.10
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (-)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純損益(円)	8.42	1.21	6.55	9.47	2.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.9	29.1	28.7	29.3	32.1
自己資本利益率(%)	4.7	0.7	3.7	5.4	1.2
株価収益率(倍)	24.7	166.9	59.7	40.4	165.4
配当性向(%)	59.4	410.1	75.3	52.8	-
従業員数 (内出向者数)(人)	3,183 (340)	3,138 (326)	2,738	2,656	2,580

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 提出会社の従業員数は、第141期より出向者を除いております。なお、第139期及び第140期につきましては、出向者数を含んでおり、出向者数を内書きしております。

4. 第143期より、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

## 2【沿革】

大正4年5月	設立
大正5年9月	東京株式取引所、大阪株式取引所で当社株式定期売買を開始
大正5年10月	大牟田工場（福岡県）にてカーバイド、石灰窒素の製造開始
大正10年12月	青海工場（新潟県）にてカーバイドの製造開始
昭和13年11月	目黒研究所完成（昭和37年5月中央研究所開設のため閉鎖）
昭和17年1月	大牟田工場にてアセチレンブラックの製造開始
昭和24年5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所に株式上場（翌25年1月福岡証券取引所に株式上場）
昭和28年9月	電化セメント(株)設立（昭和30年7月当社に合併）
昭和30年7月	樹脂加工会社東洋化学(株)に資本参加（現・連結子会社）
昭和33年10月	群馬化学(株)を設立（昭和48年10月当社に合併し、渋川工場とする）
昭和36年10月	東洋化学(株)が東京・大阪各証券取引所第二部に株式上場（昭和46年9月に同所第一部指定）
昭和37年5月	東京都町田市に中央研究所完成
昭和37年6月	青海工場田海地区にクロロプレン工場完成（国産クロロプレンゴムの製造に成功）
昭和37年11月	ポリスチレン等石油化学製品の製造会社デンカ石油化学工業(株)を設立（昭和49年4月当社に合併し、千葉工場とする）
昭和38年5月	高圧ガスの製造・販売会社西日本高圧瓦斯(株)に資本参加（現・連結子会社）
昭和40年8月	肥料製造会社日之出化学工業(株)の経営権を取得（現・連結子会社）
昭和41年10月	樹脂加工事業開始（デンカポリマー(株)現・連結子会社）
昭和43年4月	特殊混和材「デンカCSA」販売開始。以降各種特殊混和材事業拡大
昭和46年4月	デンカエンジニアリング(株)を設立（現・連結子会社）
昭和46年4月	大牟田工場にて溶融シリカの製造開始
昭和47年9月	山富商事(株)に資本参加（現・連結子会社）
昭和50年9月	渋川工場にて高性能接着剤「ハードロック」製造開始
昭和51年6月	アクゾ・ザウト・ケミー社（オランダ）と合併で、モノクロル酢酸の製造・販売会社デナック(株)を設立
昭和54年7月	東京芝浦電気(株)（現(株)東芝）より同社所有の東芝化学工業(株)および東芝製薬(株)の株式を譲受（それぞれ昭和57年1月デンカ生研(株)、同年3月デンカ製薬(株)と商号変更。現・連結子会社）
昭和55年9月	アセチレンブラック製造のためシンガポールにデンカシンガポールP.L.設立（現・連結子会社）
昭和60年6月	渋川工場にて電子基板「HITTプレート」製造開始
昭和62年10月	モノシランガス製造・販売の合併会社デナールシラン(株)設立（現・連結子会社）
平成元年12月	溶融シリカ製造のためシンガポールにデンカアドバンテックP.L.設立（現・連結子会社）
平成4年1月	住友化学工業(株)との合併会社千葉スチレンモノマー(有)設立（現・連結子会社）
平成8年1月	塩化ビニール事業を東ソー(株)及び三井東圧化学(株)（現三井化学(株)）と事業統合（合併会社大洋塩ビ(株)）
平成9年10月	樹脂加工開発のため製品開発センターを新設
平成10年2月	不動産管理会社(株)ディー・アール・エムを設立（現・連結子会社）
平成11年4月	ポリスチレン事業を新日鐵化学(株)及びダイセル化学工業(株)と事業統合。合併会社である東洋スチレン(株)に移管
平成11年12月	デンカ生研(株)が日本証券業協会の店頭登録銘柄に指定
平成12年10月	群馬県伊勢崎市に加工技術研究所を開設

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（電気化学工業株式会社）及び子会社53社、関連会社56社より構成されており、石油化学、機能製品、セメント・建材、医薬品の製造・販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

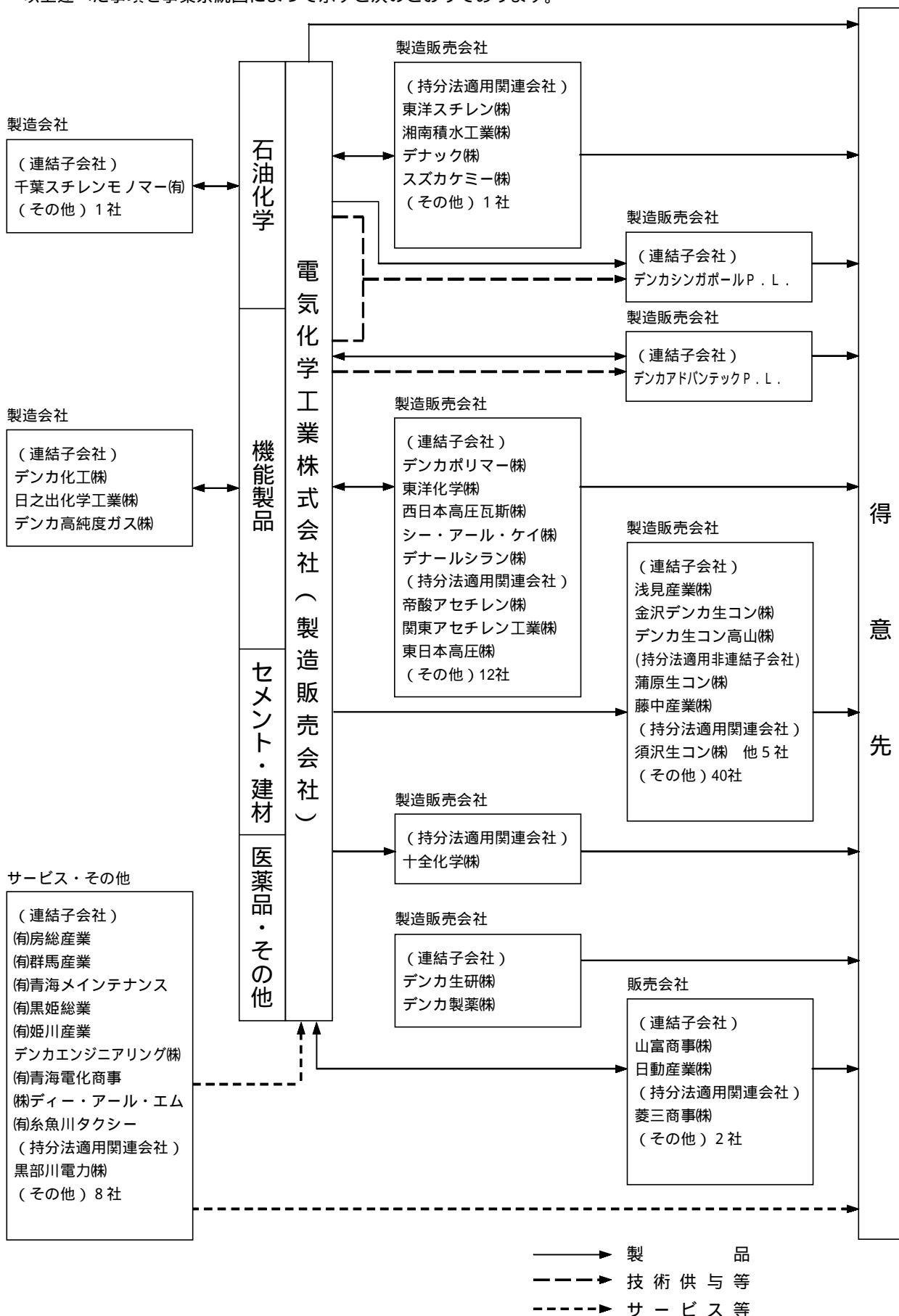
なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

- (1) 石油化学事業.....主要な製品は、ポリスチレン、ABS樹脂、スチレンモノマー、酢酸、酢酸ビニル、ポパール、クリアレン、耐熱・透明樹脂等であります。
- スチレン・ABS.....当社が製造・販売を行うほか、国内では子会社の千葉スチレンモノマー(有)がスチレンモノマーの製造を行い、関連会社の東洋スチレン(株)がポリスチレンの製造・販売を行っております。海外では、子会社のデンカシンガポールP.L.がポリスチレンの製造・販売を行っております。
- 樹脂・化成品.....当社が製造・販売を行うほか、関連会社のデナック(株)がモノクロル酢酸等を、スズカケミー(株)が塗料等の製造・販売を行っております。
- 機能性樹脂.....当社が製造・販売を行っております。
- (2) 機能製品事業.....主要な製品は、電子包装材料、食品包装材料、肥料、カーバイド、耐火物、クロロプレングム、アセチレンブラック、熔融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス等であります。
- 樹脂加工製品.....当社が製造・販売を行うほか、子会社の東洋化学(株)とデンカポリマー(株)が合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っております。
- 肥料・無機製品.....当社が製造・販売を行うほか、子会社の日之出化学工業(株)が熔成燐肥の製造を、子会社の西日本高圧瓦斯(株)他がアセチレンガス等の製造・販売を行っております。
- 有機化学品.....当社が製造・販売を行うほか、海外では子会社のデンカシンガポールP.L.がアセチレンブラックの製造・販売を行っております。
- 電子機能材.....当社が製造・販売を行うほか、国内では子会社のデナールシラン(株)がモノシランガス等を、海外では子会社のデンカアドバンテックP.L.(シンガポール)が熔融シリカの製造・販売を行っております。
- (3) セメント・建材事業.....主要な製品は、セメント、特殊混和材（膨張性混和材、高強度混和材、急結・急硬性混和材等）、コンクリートリハビリテーション事業等であります。
- セメント・特殊混和材...当社が製造・販売を行うほか、当社のセメント・特殊混和材を原料として子会社のデンカ生コン高山(株)他40社が生コンクリートの製造・販売を行っております。
- (4) 医薬品・その他事業.....主要な製品は、医療用医薬品、ワクチン、診断薬、動物薬、プラントエンジニアリングであります。医薬品につきましては、当社がヒアルロン酸ナトリウム製剤等の製造・販売を行うほか、子会社のデンカ生研(株)がワクチン、検査試薬等を、デンカ製薬(株)が動物薬、人体薬等を、関連会社の十全化学(株)が医薬中間体等の製造・販売を行っております。その他の事業につきましては、子会社のデンカエンジニアリング(株)がプラントエンジニアリング事業を、(株)ディー・アール・エムが不動産の賃貸及び管理業を、子会社の山富商事(株)及び関連会社の菱三商事(株)が当社製品等の卸売を、関連会社の黒部川電力(株)が電力供給事業を行っております。



[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容		議決権の 所有割合	関係内容	
			セグメント	事業内容		役員の兼務等 (期末日現在)	主な事業上の関係
(連結子会社) 千葉スチレンモノマー ㈱	東京都千代田 区	2,000	石油化学	スチレンモノマー 及びエチルベンゼ ンの製造・販売	直接60.0%	当社の役員と兼務3名	当社は完成品を購入 し、販売及び二次製品 の製造を行っている。
デンカシンガポール P.L.	シンガポール	3,740万 S\$	石油化学、 機能製品	ポリスチレン樹脂 及びアセチレンブ ラックの製造・販 売	直接 100.0%	当社の役員と兼務4名	当社は技術供与を行っ ている。
デンカポリマー㈱	東京都千代田 区	2,080	機能製品	樹脂加工製品の製 造・販売	直接 100.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料とし て供給している。
東洋化学㈱ 注3 注4 注5	神奈川県鎌倉 市	4,383	機能製品	樹脂加工製品の製 造・販売	直接41.8%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料とし て供給し、完成品の一 部を購入している。
日之出化学工業㈱	京都府舞鶴市	300	機能製品	化学肥料の製造・ 販売	直接69.3%	当社の役員と兼務1名	当社は完成品を購入 し、その販売を行って いる。
西日本高圧瓦斯㈱	福岡県福岡市	80	機能製品	高圧ガスの製造・ 販売	直接78.6%	当社の役員と兼務1名	当社の製品を原料とし て供給している。
デンカアドバンテック P.L.	シンガポール	1,700万 S\$	機能製品	溶融シリカ及び溶 融シリカフィル アの製造・販売	直接 100.0%	当社の役員と兼務3名	当社は技術供与を行っ ている。
デナルシラン㈱	東京都千代田 区	500	機能製品	モノシランガス、 塩化水素等の製 造・販売	直接51.0%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料とし て供給し、副生物の一 部を購入している。
デンカ生研㈱ 注4	東京都中央区	1,000	医薬品・そ の他	ワクチン、臨床検 査試薬の製造・販 売	直接68.4%	当社の役員と兼務5名	-
デンカ製薬㈱	神奈川県川崎 市	48	医薬品・そ の他	医薬品、動物用医 薬品等の製造・販 売	直接94.9%	当社の役員と兼務2名	-
山富商事㈱	東京都千代田 区	100	医薬品・そ の他	工業用原料資材等 の販売	直接99.4%	-	当社の製品を販売して いる。
デンカ エンジニアリング㈱	東京都中央区	50	医薬品・そ の他	各種産業設備等の 設計施工	直接 100.0%	当社の役員と兼務1名	当社の建設工事に伴う 設計・施工を行って いる。
㈱ディー・アール・エ ム	東京都千代田 区	480	医薬品・そ の他	不動産の賃貸借・ 管理	直接 100.0%	当社の役員と兼務2名	当社の社宅等の管理等 を行っている。
その他 14社							
(持分法適用非連結子会 社) 2社							
(持分法適用関連会社)							
湘南積水工業㈱	千葉県佐倉市	300	石油化学	ポリスチレン樹脂 等の加工・販売	直接30.0%	当社の役員と兼務1名	当社の製品を原料とし て供給し、完成品の一 部を購入している。
東洋スチレン㈱	東京都港区	5,000	石油化学	ポリスチレン樹脂 の製造・加工・販 売	直接50.0%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料とし て供給し、完成品の一 部を購入している。
デナック㈱	東京都千代田 区	600	石油化学	モノクロル酢酸の 製造・販売	直接50.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料とし て供給し、副生物の一 部を購入している。
スズカケミー㈱	千葉県佐倉市	200	石油化学	塗料、接着剤等の 製造・販売	直接25.0%	当社の役員と兼務1名	当社の製品を原料とし て供給している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容		議決権の 所有割合	関係内容	
			セグメント	事業内容		役員の兼務等 (期末日現在)	主な事業上の関係
関東アセチレン工業(株)	群馬県渋川市	60	機能製品	溶解アセチレンの 製造・販売	直接33.3%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として 供給している。
東日本高压(株)	東京都港区	95	機能製品	高压ガスの製造・ 販売	直接43.7%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料として 供給している。
十全化学(株)	富山県富山市	65	医薬品・そ の他	医薬品・工業薬品 の製造・販売	直接50.0%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料として 供給している。
菱三商事(株) 注4	東京都港区	1,200	医薬品・そ の他	無機・有機工業製 品等の国内販売及 び輸入販売	直接27.4%	当社の役員と兼務1名	当社の製品を販売して いる。
黒部川電力(株)	東京都港区	3,000	医薬品・そ の他	電力事業	直接50.0%	当社の役員と兼務2名	当社は電力を購入して いる。
その他 7社							

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記のうち、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を越える会社はありませんので、主要な損益情報等の記載は省略しております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 有価証券報告書を提出しております。
5. 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油化学事業	677 (57)
機能製品事業	2,451 (255)
セメント・建材事業	565 (56)
医薬品・その他事業	1,185 (337)
全社(共通)	238 (21)
合計	5,116 (726)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(嘱託、日雇い、パートタイマー等を含みます。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,580	40.4	19.9	5,772,412

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者364人を除きます。社外から当社への出向者はありません。)であります。臨時雇用者数(嘱託、日雇い、パートタイマー等を含みます。)は全従業員に占める割合が10%未満のため、記載を省略しております。

2. 平均年間給与(税込)は、時間外手当等の基準外賃金及び賞与手当を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には、本社従業員組合、電気化学労働組合の2つの組合があります。平成14年3月末現在の総組合員数は2,211名です。

現在、会社と組合との間には、平成12年3月締結の労働協約があり、円満な労使関係を維持しております。尚、両組合共、上部団体には加盟していません。

また、当社を除く連結子会社のうち9社には合わせて10の労働組合があり、平成14年3月末現在の組合員数の合計は1,008名です。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、これまで国内景気回復の牽引役であった輸出が米国経済の減速などから大幅に減少し、国内個人消費も引き続き低調に推移したことに加え、設備投資や公共投資も減少するなど、深刻な不況の様相を呈しました。

化学工業界におきましても、国内外での情報技術関連需要の低下に加え、急激な在庫調整の動きもあり、関連する素材を中心に総じて低調な生産水準となりました。また、原油・ナフサ価格が生産国での協調的減産の動きなどから高止まりを続けたのに対して、製品市況は低迷を続け、企業採算を圧迫する要因となりました。

このような厳しい経済環境のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は業容の拡大に全社をあげて注力するとともに、「樹脂・加工製品」「電子関連材料」「特殊混和材」などの重点事業群の成長加速にも意欲的に取り組んでまいりましたが、国内外での急激な需要の減少に抗しきれず販売数量は大幅に減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、一部経理処理の変更に伴う売上高の減少もあり、2,406億77百万円と前連結会計年度に比べ、315億96百万円（11.6%）の大幅な減収を余儀なくされました。

収益面におきましては、昨年10月より収益確保のための緊急コスト削減策も実施いたしましたでしたが、販売数量の減少による影響が大きく、営業利益は167億32百万円（前連結会計年度比105億86百万円、38.8%減益）にとどまり、売上高営業利益率は7.0%（前連結会計年度比3.0ポイントの低下）となりました。営業外損益では、有利子負債の圧縮などにより金利負担は引き続き低下いたしました。一部製造設備での操業休止経費の負担などの増加もありましたことから、経常利益は84億18百万円（前連結会計年度比95億78百万円、53.2%減益）となりました。また、当社が保有する一部取引銀行などの株価の大幅な下落に伴う投資有価証券評価損と一部事業撤退に伴う事業整理損失等を特別損失に計上し、社宅用地等の固定資産売却益によりその一部を補いましたが、誠に遺憾ながら19億77百万円（前連結会計年度比76億13百万円減益）の当期純損失を計上する結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <石油化学事業>

スチレンモノマーは、当連結会計年度より交換出荷（等量等価での同業メーカー間相互出荷）について、売上高と売上原価とを相殺表示するよう経理処理を変更いたしましたことに加え、国内需要の減少と国内外での販売価格が低下したことから大幅な減収となりました。ABS樹脂やデンカシンガポールP.L.でのポリスチレン樹脂も販売数量が減少いたしました。

透明ポリマーは、輸出数量が減少し、販売価格は国内外ともに低下いたしました。耐熱性樹脂は携帯電話向けを中心に、また、特殊樹脂“クリアレン”はPETボトル向けフィルムを中心に需要が拡大いたしましたことから機能性樹脂全体では増収となりました。

酢酸ビニルやポパールは国内需要の減少や輸入品との競争の激化などから、大幅な減収となりました。構造用接着材“ハードロック”も販売数量が減少いたしました。なお、大洋塩ビ(株)向けの塩ビモノマーにつきましては、従来、東ソー株式会社を当社経由で販売しておりましたが、昨年10月より、東ソー社より直接納入することとなりました。また、船底塗料や接着剤の原料用となる塩ビ・酢ビ共重合体“#1000”については、事業撤退を決定し、昨年12月末をもって製造を中止いたしました。

この結果、売上高は699億63百万円（前連結会計年度比151億10百万円減（17.8%減）、スチレンモノマーの経理処理変更等による影響を除くと48億72百万円減（6.5%減）、営業利益は3億41百万円（前連結会計年度比33億44百万円減（90.7%減））となりました。

#### <機能製品事業>

電子・機能材料は、情報技術関連製品の生産数量の急激な減少と在庫調整に伴い、半導体封止材向け溶融シリカフィラーが国内、デンカアドバンテックP.L.（シンガポール）ともに大幅な販売数量減となりました。また、電子回路基板および電気絶縁・放熱シートなどの熱対策製品群も国内の家電製品や産業用機器向けを中心に販売数量が減少いたしました。

石灰窒素などの肥料やカーバイドは国内需要の減少に加え、中国よりの輸入品との競争が激化したことなどから、また、サルフェックスやファイアレンも鉄鋼業界の不調による価格の下落により、それぞれ大幅な減収となりました。

クロロプレンゴムは、国内外ともに自動車関連需要の減少に伴い販売数量は減少いたしました。円安の進行により輸出の手取額が増加し増収となりました。アセチレンブラックは引き続き電池向け、電線向けともに需要が減少し販売価格も低下いたしました。

樹脂加工製品についても、当社では導電性シートやキャリアシートなどの電子包材が大幅な減収となりました。東洋化学(株)でも、合繊かつら用原糸の輸出や光ファイバー関連品の販売は拡大いたしました。雨どい等の建材製品や電子部品搬送材などが不振で減収となりました。当社ならびにデンカポリマー(株)での食品包材も、大手スーパーなどの弁当・生鮮食料品容器需要等が減少いたしましたことなどから若干の減収となりました。

この結果、売上高は930億57百万円（前連結会計年度比127億84百万円減（12.1%減））、営業利益は102億21百万円（前連結会計年度比58億36百万円減（36.3%減））となりました。

#### <セメント・建材事業>

セメントは、公共投資の工事量の大幅な減少に加え、民間需要も低調に推移いたしましたことから、販売数量が減少し、販売価格も低下いたしました。同様に生コンクリート会社各社も大幅な減収となりました。

特殊混和材は、吹付コンクリート用急結材“ナトミック”が台湾新幹線向けに採用となりましたことなどから輸出が大幅に増加しましたほか、山陽新幹線での既存コンクリート構造物の補修工事が本格化いたしましたことなどから、コンクリート・リハビリ事業や各種補修材料の販売数量が順調に増加いたしました。一方、膨張材“CSA”やモルタル急結材などの販売数量が大幅に減少いたしましたことから、全体では減収となりました。

この結果、売上高は349億11百万円（前連結会計年度比34億38百万円減（9.0%減））、営業利益は31億64百万円（前連結会計年度比14億31百万円減（31.1%減））となりました。

#### <医薬品・その他事業>

医薬品については、関節機能改善剤（高分子量ヒアルロン酸製剤）“スベニール”は、昨年10月には生産能力の増強を行い、順調に販売数量が拡大し、増収となりました。また、デンカ生研(株)も、昨年11月より発売を開始したインフルエンザ検査試薬“インフルA・B-クイック「生研」”の販売が大変好調であったことに加え、高齢者へのインフルエンザワクチン接種費用の一部公費負担等の予防接種法の改正により、主力のインフルエンザワクチンの需要も増加しましたことなどから、大幅な増収となりました。

その他の事業では、エンジニアリング事業が増収となりましたが、商社や証券子会社が大幅な減収となりました。なお、本年3月27日に成瀬証券(株)の経営権ならびに株式の一部を譲渡いたしましたので、当連結会計年度末をもって連結子会社より除外いたしました。

この結果、売上高は427億44百万円（前連結会計年度比2億63百万円減（0.6%減））、営業利益は28億74百万円（前連結会計年度比44百万円増（1.6%増））となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、全社をあげて在庫の圧縮や売掛サイトの短縮などにも努めましたが、前述のとおり著しい販売数量の減少に伴い231億52百万円と前年度に比べ、140億38百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資を自己資金の範囲内にとどめ、固定資産の売却に加え、投資有価証券の売却も積極的に進めましたことから60億63百万円の支出にとどまり、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは170億89百万円と前年度に比べ32億70百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金25億19百万円を流出し、148億95百万円を有利子負債の返済に充てました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は3億16百万円減少し68億15百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品がほとんどであるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

## 3【対処すべき課題】

景気低迷の長期化に備え、既に昨年10月より役員報酬のカットや諸経費の節減をはじめとする収益確保のための緊急対策を実施し、ほぼ計画どおりの効果をあげております。

更に、当社グループ（当社及び連結子会社）の企業存続の基盤を更に強固なものとし、収益の長期安定化と持続的成長を図るべく、グループ連結経営の強化・徹底、事業戦略の鮮明化、業務改革などを骨子とする経営革新計画を策定し、実行可能なプログラムより逐次スタートすることといたしました。

グループ連結経営の強化のための施策として、本年3月に当社が保有する証券子会社の経営権を譲渡いたしました。更に経営資源の効率化のため、事業の選択と集中をより一層明確にしております。

次に、強化すべき重点事業については、当面以下のような具体的施策を考えております。

樹脂・加工製品事業では、一昨年10月より研究開発体制を見直し、グループ全体の研究開発力の強化を目指しておりますが、今後更に、グループ内での戦略の共有ならびに営業や製造などの機能を含めた経営資源の強化・効率化を図るべく、体制の見直しを進めてまいります。東洋化学㈱の完全子会社化を始めとして、グループとしての連携強化および市場分野毎のきめ細かな事業戦略の策定とこれに適合した事業体制の整備などを行ってまいります。

電子関連材料事業では、半導体封止材向け溶融シリカフィラーについて更なる半導体製造技術の革新に備えて超微粉化などの研究開発を急ぐとともに、各種電子回路基板や電気絶縁・放熱シートなどの熱対策製品群については、更なるコスト競争力向上のための合理化諸施策に加え、製造・販売一体となる専門チームにより電鉄・車両用途の拡大などを加速してまいります。

特殊混和材事業では、わが国でも今後本格的に既存コンクリート構造物の補修・補強のニーズが高まってゆくものと考え、劣化コンクリート保護再生システムを中心とした施工事業を強化するために、昨年7月に「㈱デンカリノテック」を当社100%出資により設立いたしました。また、アクリル系接着材“ハードロック”や断面修復材“スプリード”など、特徴ある補修材料を開発・供給するなど、材・工一体となった事業展開を図ってまいります。

また、経営体制については急激な外部環境の変化に対応しうるスピーディーかつタイムリーな意思決定や業務執行を可能とするために経営改革を進める一方で、業務評価システムを見直し、各事業部門での収支管理責任を一層明確化することなどを計画しております。これら施策を早期に具体化し、確実に実行してゆくことで、企業体質を一層強化し、当社およびグループの新たな成長・発展を目指してまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

##### (1) 株式交換契約

当社と東洋化学㈱は、相互の協力関係を深め、今後の共同事業戦略をより迅速に実施できる体制を整備し、グループにおける事業戦略をより明確にすることにより、両者の事業の伸長を期するため、平成14年5月2日に東洋化学㈱が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年6月27日開催の定時株主総会において同株式交換契約書が承認されました。

株式交換の概要は次のとおりであります。

##### 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、東洋化学㈱を完全子会社とします。

株式交換の日：平成14年10月1日

##### 交換比率

東洋化学㈱の普通株式1株につき当社の株式1.15株の割合をもって割当交付します。

なお、株式交換により増加する発行済株式数、東洋化学㈱の概要等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

##### (2) 技術援助契約の概要

##### 技術供与契約

契約会社名	契約締結先	内容	対価	契約期間	契約年
東洋化学㈱ (連結子会社)	アドバンスド・ドレーン エジ・システムズ・イン コーポレーション (アメリカ)	大口径高密度ポリエチ レンコルゲート管の製 造技術	頭金 他に実施料	昭和55年7月10日～ 平成16年9月8日	昭和55年
東洋化学㈱ (連結子会社)	ザ・ビッグ・オー・ド レーン・タイル・カンパ ニー・リミテッド (カナダ)	熱可塑性樹脂製コル ゲート排水管の製造技 術	頭金 他に実施料	昭和55年4月1日～ 平成15年12月30日	昭和55年
電気化学工業 ㈱ (当社)	ハイドロポリマーズリミ テッド (イギリス)	熱可塑性エラストマー コンパウンドの製造技 術	頭金 他に実施料	平成5年1月22日～ 実施料支払期間満了 まで	平成5年

なお、当社がケマノルドインダストリーケミー(スウェーデン)に対して技術供与してありました「カーバイド電炉設備に関する技術」及び当社が東洋セメントコーポレーション(韓国)に対して技術供与してありました「1000製造技術」につきましては、契約期間が満了いたしました。



技術導入契約

契約会社名	契約締結先	内容	対価	契約期間	契約年
電気化学工業(株) (当社)	デンシット (デンマーク)	超微粒子を含む特殊セメント・骨材の複合加工による超高強度及び超密実コンクリートの製造及び用途技術	頭金 他に実施料	昭和59年7月1日～ 国内特許有効期間	昭和59年
デナールシラン(株) (連結子会社)	新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) (日本)	トリクロルシラン製造技術	実施料	昭和63年1月1日～ 平成15年1月1日	昭和63年
デナールシラン(株) (連結子会社)	エア・リキード (フランス)	モノシランガス取り扱いに関するノウハウ	実施料	昭和63年4月1日～ 平成14年4月1日	昭和63年
千葉スチレンモノマー(有) (連結子会社)	エー・ビー・ピー・ルー マス・クレスト (アメリカ)	エチルベンゼン及びスチレンモノマー製造技術	頭金	平成4年5月31日～ 商業生産開始後10年間	平成4年
東洋化学(株) (連結子会社)	アクロン・ポリマー・コンテナー・コーポレーション (アメリカ)	パワーバックによるノンガススプレーシステムの製造技術	頭金 他に実施料	平成4年9月4日～ 特許権有効期限	平成4年
電気化学工業(株) (当社)	フォスロック (イギリス)	コンクリートの補修・再生を目的とした、電気化学的脱塩・再アルカリ化技術	頭金 他に実施料	平成5年8月19日～ 国内特許有効期間	平成5年
電気化学工業(株) (当社)	レイシオン・エンジニアズ・アンド・コンストラクターズ (アメリカ)	エチルベンゼン及びスチレンモノマー製造技術	頭金	平成7年6月9日～ 平成24年6月8日	平成7年
東洋化学(株) (連結子会社)	ウエスタフレックスヴェルク・チエムビエツチアンドカンパニー・ケイヂィ (ドイツ)	アルミニウム製可撓性導管の製造装置に関する技術、並びに製造技術	頭金 他に実施料	平成9年2月1日～ 平成17年3月31日	平成9年

## 5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、既存事業及びその周辺分野の強化・拡大に重点をおいて積極的な研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は82億14百万円、研究要員は612名で、研究資源の重点配分と効率的運営により、研究開発を早期に成果に結びつけるべく努力しております。

研究開発の成果として当期に国内で公開された特許は511件、国内で登録された特許（実用新案を含む）は160件となりました。当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

### (1) 石油化学事業

スチレン系製品を中心とする石油化学事業部門では、付加価値の高い機能性樹脂の研究開発を重点化して推進し、透明樹脂、クリアレン、機能性接着剤等の製造プロセス研究、新品種開発、品質向上を行い、拡販に寄与しております。また、汎用品については、国際競争力の確保を目指してコストダウンを推進するとともに、更なる品質改良を進めました。当事業に係わる研究開発費は13億79百万円でした。

### (2) 機能製品事業

化学品関係では、クロロブレン・アセチレンブラック・アルミナセメント・肥料等の有機及び無機化学品の事業体質の強化と市場ニーズにマッチした新製品の開発を進めております。また、半導体・電子材料関連分野では、半導体封止材のフィラーである溶融シリカや各種セラミックス粉・成形物及びセラミックス基板・金属基板などの研究体制の更なる充実化を図り、多様化する市場ニーズにタイムリーに対応した新製品・新グレードの開発を推進し、関連事業の競争力と周辺分野の開拓に努力しております。

樹脂加工分野では、電子・情報分野及び食品分野の包装材料を中心に新規製品・新規グレード開発を進め、事業基盤の強化を図っております。また、プラスチック成形加工メーカーである東洋化学㈱が中心となって、粘着テープや異型押出成形技術をベースに、建材、工業資材、環境資材等、市場ニーズに適應した製品の開発に取り組んでおります。当事業に係わる研究開発費は49億59百万円でした。

### (3) セメント・建材事業

特殊混和材関係では、ナトミック・タスコン・CSA等の主要製品のコストダウンと品質向上を進めるとともに、耐震補強・新トンネル工法の分野で新製品・新工法の開発を推進し、市場における当社の優位性強化に寄与しております。また、コンクリートの補修分野においては「NCT工法」などの新工法の普及に努めるとともに、土木建築分野でアクリル系接着剤「ハードロック」を開発し接着補修、ひび割れ注入補修の用途で市場開発を進めています。当事業に係わる研究開発費は10億42百万円でした。

### (4) 医薬品・その他の事業

医薬品関連分野では、独自の発酵技術による培養法ヒアルロン酸の「関節機能改善剤」としての開発に成功し、新薬として一昨年より発売しております。また、ヒアルロン酸の機能を活かした新しい医薬用途の開発に取り組んでおります。デンカ生研㈱では、安全性並びに有効性の高い高品質なワクチンの開発を積極的に推進しています。また、食中毒や環境汚染の検査に必要な新規な細菌検査試薬やウィルス検査試薬、健康管理に欠かすことのできない臨床生化学検査試薬や免疫検査試薬の開発にも力を入れて取り組んでおります。デンカ製薬㈱では、動物用医薬品を中心に研究開発活動を進めております。

その他の事業の研究開発活動と致しましては、産業設備の設計・施工等を行っているデンカエンジニアリング㈱が、難輸送性粉粒体の効率的な空気輸送設備の技術開発や廃水処理・脱臭設備等の研究開発を行っています。当事業に係わる研究開発費は8億32百万円でした。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、重点事業群である「樹脂・加工製品」「電子関連材料」「特殊混和材」の三事業分野を中心に全体で119億6百万円の設備投資を実施しました。

石油化学事業では、特殊樹脂クリアレンの能力増強等のため、当社千葉工場を中心に21億35百万円の設備投資を実施しました。

機能製品事業では、電子材料・電子回路基盤等の能力増強と発電設備更新等のため、当社青海工場、大牟田工場を中心に60億11百万円の設備投資を実施しました。

セメント・建材事業では、セメント設備の更新と特殊混和材の能力増強・拠点拡充等のため、当社青海工場、大牟田工場を中心に22億26百万円の設備投資を実施しました。

医薬品・その他事業では、スベニール増産工事、ワクチン及び検査試薬の製造設備合理化投資等のため、当社青海工場、デンカ生研㈱を中心に15億69百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度中に完成した主要な設備工事といたしましては、当社青海工場のスベニール第一期増産工事、当社大牟田工場での特殊混和材製造設備増強工事、当社千葉工場での第二火力発電所設置工事等があります。

このほか、建設中の設備工事といたしましては、当社青海工場でのスベニール第二期増産工事、当社千葉工場でのOP S（二軸延伸ポリスチレンシート）及びその成型品製造設備増設工事、特殊樹脂クリアレンの能力増強工事等があります。

なお、当連結会計年度において、塩ビ・酢ビ共重合体“#1000”の事業撤退のため、当社渋川工場の製造設備等（簿価2億60百万円）について除却を行い、事業整理損失を計上しました。

このほか、当連結会計年度において、当社の大牟田工場社宅の土地・建物（簿価4億87百万円）及び千葉工場社宅の土地・建物（簿価10億91百万円）を中央三井信託銀行㈱へ信託（不動産管理信託）し、その信託受益権を三井リース事業㈱に譲渡しました。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 注6		その他帳簿 価格 (百万円)	帳簿価格合 計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
青海工場 (新潟県西頸城郡青海町 新潟県糸魚川市 長野県北安曇郡小谷村)	石油化学、機 能製品、セメ ント・建材、 医薬品・その 他	無機・有機化 学製品生産設 備	18,875	23,594	6,679 (1,738) 注3	6,661	1,599	50,730	938
大牟田工場 (福岡県大牟田市)	機能製品、セ メント・建材	無機・有機化 学製品・電子 機能材料生産 設備	3,896	6,344	639	5,049	632	15,922	423
千葉工場 (千葉県市原市)	石油化学	有機化学製品 生産設備	5,774	10,620	604	19,977	1,029	37,401	394
渋川工場 (群馬県渋川市)	石油化学、機 能製品	有機化学製品 ・電子機能 材料 生産設備	2,838	1,604	177	4,507	293	9,244	189
伊勢崎・尾島地区 (群馬県伊勢崎市 群馬県新田郡尾島町) 注4	機能製品	樹脂加工製品 生産設備 研究開発設備	780 注5	889	3	114	228	2,014	-
中央研究所 (東京都町田市)	全社(共通)	研究開発設備	810	189	38	5,106	168	6,276	105
本社 (東京都千代田区他7カ 所)	石油化学、機 能製品、セメ ント・建材、 全社(共通)	管理・販売業 務用設備及び 福利厚生施設	643	101	6	1,232	226	2,204	343
支店・その他 (大阪府大阪市北区 愛知県名古屋市中村区 他27カ所)	石油化学、機 能製品、セメ ント・建材	管理・販売業 務用設備及び 福利厚生施設	2,301	1,899	98 (24)	3,194	56	7,452	188

(注) 1. 「その他帳簿価格」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中の( )内は、賃借中のものであります。

3. 年間賃借料は185百万円であります。

4. 伊勢崎・尾島地区は、子会社のデンカ化工(株)に貸与中のものであります。

5. 建物を賃借しております。年間賃借料は331百万円であります。

6. 当連結会計年度において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、土地の再評価の概要等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所又は設備の名称	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		その他帳簿価格 (百万円)	帳簿価格合計 (百万円)	従業員数 (人)
						面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
千葉スチレンモノマー(有)	工場 (千葉県市原市)	石油化学	有機化学製品 生産設備	1,461	4,395	(21)	-	1	5,857	-
デンカポリマー(株)	佐倉工場 (千葉県佐倉市)	機能製品	樹脂加工製品 生産設備	160	469	11	673	53	1,355	62
	五井工場 (千葉県市原市)	機能製品	樹脂加工製品 生産設備	156	475	7	527	99	1,257	63
	香取工場 (千葉県香取郡多古町)	機能製品	樹脂加工製品 生産設備	74	353	(39)	-	72	499	62
東洋化学(株)	本社・大船工場 (神奈川県鎌倉市)	機能製品	樹脂加工製品 生産設備	503	1,342	47	67	103	2,017	217
	千葉工場 (千葉県市原市)	機能製品	樹脂加工製品 生産設備	698	1,082	81	3,396	130	5,306	125
デンカ生研(株)	新潟工場・鏡田工場 (新潟県五泉市)	医薬品・その他	医薬品生産設備	1,194	920	50	321	91	2,527	251
(株)ディー・アール・エム	フラワーヒル新町 (東京都世田谷区)	医薬品・その他	賃貸マンション	360	-	2	1,554	-	1,914	-

(注) 1. 「その他帳簿価格」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中の( )内は、提出会社より賃借中のものであります。

## (3) 在外子会社

会社名	事業所	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		その他帳簿価格 (百万円)	帳簿価格合計 (百万円)	従業員数 (人)	
						面積 (千㎡)	簿価 (百万円)				
デンカシンガポールP.L	ポリスチレン工場、アセチレンブラック工場 (シンガポール)	石油化学 機能製品	有機化学製品 生産設備	1,196	2,487	注3	(51)	-	38	3,722	52
デンカアドバンテックP.L	溶融シリカ工場 (シンガポール)	機能製品	電子機能材料 生産設備	728	1,590	注4	(17)	-	54	2,373	52

(注) 1. 「その他帳簿価格」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中の( )内は、賃借中のものであります。

3. 年間賃借料は43百万円であります。

4. 年間賃借料は17百万円であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、重点三事業を中心に、経営資源の重点的かつ効率的な投入を念頭に策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、重要な計画に関しては当社を中心に調整を図っております。

なお、当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、内容が多岐に渡るため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、120億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	平成14年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
石油化学	2,000	合成樹脂等製造設備拡充工事他	主に自己資金
機能製品	5,500	機能製品製造設備拡充工事他	主に自己資金
セメント・建材	2,500	セメント・特殊混和材製造設備更新工事他	主に自己資金
医薬品・その他	2,000	医薬品製造設備拡充工事他	主に自己資金
合計	12,000	-	-

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,584,070,000
計	1,584,070,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月27日現在)	上場証券取引所又は登録証券業協会名
普通株式	459,419,390	459,419,390	東京、大阪、名古屋(以上市場第一部)、福岡の各証券取引所
計	459,419,390	459,419,390	-

(注) 全て議決権を有しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成11年3月25日 (注)	3,500,000	471,849,390	-	35,302	621	35,267
平成11年5月11日 (注)	3,430,000	468,419,390	-	35,302	749	34,517
平成11年8月31日 (注)	9,000,000	459,419,390	-	35,302	2,448	32,069

(注) 資本準備金の減少は、資本準備金による自己株式の消却によるものであります。

#### (4)【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	102	44	431	184	6	42,158	42,920	-
所有株式数(単元)	2	279,565	3,377	16,337	41,401	16	113,980	454,662	4,757,390
所有株式数の割合(%)	0.00	61.49	0.74	3.59	9.11	0.00	25.07	100.00	-

(注) 1. 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が57単元含まれております。

2. 自己株式53,640株は、「個人その他」に53単元、「単元未満株式の状況」に640株含まれております。  
 なお、自己株式53,640株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成14年3月31日現在の実保有残高は46,640株であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	59,072	12.85
三菱信託銀行株式会社(信託口)	〃 千代田区永田町2丁目11番1号	20,228	4.40
三井生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	〃 千代田区大手町1丁目2番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	16,840	3.66
みずほ信託退職給付信託第一勧業銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	〃 中央区晴海1丁目8番12号	16,079	3.49
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	〃 千代田区丸の内1丁目4番3号	12,747	2.77
株式会社三井住友銀行	〃 千代田区有楽町1丁目1番2号	10,280	2.23
包括信託受託者三井アセット信託銀行(委託者中央三井信託銀行株式会社)	〃 中央区日本橋本町3丁目4番10号	10,100	2.19
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社A口	〃 中央区日本橋本町3丁目4番10号	10,000	2.17
三井住友海上火災保険株式会社	〃 中央区新川2丁目27番2号	9,777	2.12
住友信託銀行株式会社(信託B口) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	9,740	2.12
計		174,863	38.06

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	167,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	454,495,000	454,495	同上
単元未満株式	4,757,390	-	同上
発行済株式総数	459,419,390	-	-
総株主の議決権	-	454,495	-

(注) 1. 単元未満株式のうち640株は、電気化学工業㈱が所有しております。

2. 上記議決権のある株式数の「その他」の中には証券保管振替機構名義の株式が57千株(議決権の数57個)含まれております。



【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
電気化学工業株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目4番1号	46,000	-	46,000	0.00
アサヒ産業運輸株式会社	京都府舞鶴市喜多1105-15	121,000	-	121,000	0.02
計	-	167,000	-	167,000	0.03

(注) 株式名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が7,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(注) 平成12年6月29日の定時株主総会において、旧「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成12年6月29日後、取締役会の決議をもって44,000,000株を限度として、利益による消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、同法第3条の2第1項の規定に基づき、平成12年6月29日後、取締役会の決議をもって15,000,000株、6,000,000,000円を限度として、資本準備金による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

なお、本定款の定めにより自己株式を取得できるのは「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条及び第24条に基づき、当定時株主総会の終結の日までであります。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	6,000,000	2,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	2,000,000,000

(注) 授権株式数の発行済株式総数に占める割合は1.3%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】  
該当事項はありません。

3 【配当政策】

企業価値の長期的な増大が、株主の皆様の利益の拡大につながるものと考えております。その上で、株主への配当を経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と、業績に裏付けされた株主への成果の配分とを、収益状況を勘案しながら決定することを基本方針としております。

今年度につきましては、1株につき年5円(うち中間配当2円50銭)を実施いたします。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年11月9日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	329	230	405	483	465
最低(円)	160	157	195	308	199

(注) 東京証券取引所第一部の市場相場を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	274	283	316	310	291	343
最低(円)	235	238	266	256	252	283

(注) 東京証券取引所第一部の市場相場を記載しております。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		矢野 恒夫	昭和5年12月14日生	昭和28年3月 京都大学法学部卒 昭和28年4月 当社入社 昭和51年7月 人事部長 昭和55年6月 取締役就任 昭和58年6月 常務取締役就任 昭和61年6月 専務取締役就任 平成2年6月 取締役副社長就任 平成4年6月 代表取締役副社長就任 平成6年6月 代表取締役社長就任 平成12年6月 代表取締役会長就任(現任)	86
代表取締役 取締役社長		晝間 敏男	昭和13年11月29日生	昭和36年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和36年4月 当社入社 平成6年3月 化学品事業本部化学品企画統括室長 平成6年6月 取締役就任 平成7年1月 化学品事業本部副本部長 平成9年1月 常務取締役就任 製品事業本部部長 平成12年5月 千葉スチレンモノマー(有)代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 デナールシラン(株)代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 デナック(株)代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 黒部川電力(株)代表取締役就任(現任)	39
代表取締役 専務取締役	技術開発総括 技術部、研究 開発部、特許 情報部、電力 部、環境保安 部、品質管理 部、エンジニア リング事業 部、中央研究 所、研究分析 センター主管	古屋 猛	昭和13年12月15日生	昭和36年3月 山梨大学工学部卒 昭和36年4月 当社入社 昭和62年4月 渋川工場長 昭和62年6月 取締役就任 平成4年6月 大牟田工場長 平成7年6月 常務取締役就任 平成9年6月 代表取締役専務取締役就任(現任) 青海工場長	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	千葉工場長	大竹 道夫	昭和18年3月23日生	昭和40年3月 千葉大学文理学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成8年1月 大牟田工場次長 平成8年6月 取締役就任 大牟田工場副工場長 平成9年6月 大牟田工場長 平成12年6月 常務取締役就任(現任) 平成13年1月 千葉工場長(現任)	24
常務取締役	研究担当 (含加工技術研究所、関係会社研究)	伊藤 東	昭和18年3月7日生	昭和43年3月 東京大学工学系大学院修了 昭和44年9月 当社入社 平成6年3月 千葉工場次長 平成8年6月 取締役就任 千葉工場長 平成12年6月 大牟田工場長 常務取締役就任(現任)	28
常務取締役	経理部、経営企画室、資材部、物流合理化プロジェクトチーム担当	川端 世輝	昭和17年1月2日生	昭和40年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成4年4月 経理部長 平成9年6月 取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任(現任)	56
常務取締役	樹脂事業本部長 有機化学品事業部、事業企画部担当 海外(シンガポール、ニューヨーク、デュッセルドルフ)担当 デンカアドバンテックプライベートリミテッド統括	三神 芳明	昭和17年2月7日生	昭和40年3月 早稲田大学第一政治経済学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成8年1月 石化事業本部海外事業部長 平成9年6月 取締役就任 平成9年7月 デンカシンガポールプライベートリミテッド取締役会長就任(現任) 平成9年7月 デンカアドバンテックプライベートリミテッド取締役会長就任(現任) 平成11年1月 海外事業部長 平成11年7月 デンカコーポレーション取締役会長就任(現任) 平成11年11月 デンカケミカルズゲーエムペーハー取締役就任(現任) 平成12年6月 常務取締役就任(現任) 平成14年6月 樹脂事業本部長(現任)	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	セメント建材 事業本部長 肥料事業部、 大阪支店担当	林 俊一	昭和16年9月26日生	昭和40年3月 九州大学経済学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成8年7月 セメント・建材事業本部 セメント事業部長 平成10年6月 取締役就任 平成11年1月 セメント事業部長 平成14年6月 常務取締役就任(現任) セメント建材事業本部長 (現任)	18
常務取締役	秘書室、総務 部、人事部担 当	土亀 憲一	昭和17年6月3日生	昭和40年3月 法政大学経営学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成7年1月 人事部長 平成10年6月 取締役就任 平成14年6月 常務取締役就任(現任)	29
取締役	電子・機能材 料事業部、無 機化学品事業 部、医薬事業 部担当	和久利 壽男	昭和16年12月20日生	昭和42年3月 大阪大学基礎工学部卒 昭和42年4月 当社入社 平成10年1月 石化事業本部石化技術統 括部長 平成10年6月 取締役就任(現任) 平成11年1月 樹脂・化成品事業企画部 長	39
取締役		高城 圭介	昭和14年4月25日生	昭和38年3月 慶應義塾大学経済学部卒 昭和38年4月 当社入社 平成10年6月 資材部長 平成11年6月 取締役就任(現任) 平成12年6月 経営企画室長 平成14年6月 東洋スチレン(株)代表取締 役社長就任(現任)	19
取締役	中央研究所長	浅井 新一郎	昭和16年1月10日生	昭和39年3月 京都大学工学部卒 昭和39年7月 当社入社 平成11年1月 中央研究所長(現任) 平成11年6月 取締役就任(現任)	27
取締役	製品事業部、 東洋化学(株)、 デンカポリ マー(株)、デン カ化工(株)担当	林 敬	昭和14年6月17日生	昭和37年3月 金沢大学理学部卒 昭和37年4月 当社入社 昭和61年7月 スチレン事業部機能樹脂 開発部長 平成12年6月 取締役就任(現任)	25
取締役	青海工場長	松村 秀樹	昭和19年5月19日生	昭和42年3月 京都大学工学部卒 昭和42年4月 当社入社 平成12年6月 千葉工場長 取締役就任(現任) 平成13年1月 青海工場長(現任)	28
取締役	大牟田工場長	小林 晃	昭和19年8月3日生	昭和42年3月 東京工業大学理工学部卒 昭和42年4月 当社入社 平成9年10月 大牟田工場次長 平成14年6月 取締役就任(現任) 大 牟田工場長(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	南井 宏二	昭和19年1月22日生	昭和41年3月 早稲田大学第一政治経済学部卒 昭和41年4月 当社入社 平成12年6月 経理部長(現任) 平成14年6月 取締役就任(現任)	10
常勤監査役		小山 孝和	昭和11年8月19日生	昭和36年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和36年4月 当社入社 平成6年3月 経営企画室長 平成6年6月 取締役就任 平成9年6月 常勤監査役就任(現任)	20
常勤監査役		遠竹 行紀	昭和18年2月11日生	昭和40年3月 京都大学工学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成8年1月 青海工場次長 平成8年6月 取締役就任 青海工場副工場長 平成10年6月 技術・開発本部副本部長 平成11年2月 研究開発部長 平成12年6月 常勤監査役就任(現任)	27
常勤監査役		北原 秀夫	昭和14年12月28日生	昭和38年3月 慶應義塾大学経済学部卒 昭和38年4月 (株)日本勧業銀行入行 昭和63年6月 (株)第一勧業銀行香港支店長 平成3年6月 同行取締役就任 ニューヨーク支店長 平成5年5月 同行常務取締役就任 平成13年6月 (株)日幸ビル代表取締役社長就任 平成14年6月 当社常勤監査役就任(現任)	-
監査役		藤沼 賢次	昭和9年11月22日生	昭和32年3月 早稲田大学第一政治経済学部卒 昭和32年4月 (株)日本勧業銀行入行 昭和58年10月 (株)第一勧業銀行営業第四部長 昭和62年6月 同行取締役就任 京橋支店長 平成元年5月 (株)パルコ代表取締役専務取締役就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	2
計					569

(注) 常勤監査役北原秀夫及び監査役藤沼賢次は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第142期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第143期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第142期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第143期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		6,730		6,815		
2. 受取手形及び売掛金	2	70,775		59,829		
3. 有価証券		771		371		
4. たな卸資産		33,565		29,671		
5. 繰延税金資産		1,321		1,565		
6. その他		5,735		5,947		
7. 貸倒引当金		797		771		
流動資産合計		118,103	32.0	103,430	32.0	
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物		99,151		99,930		
(2) 機械装置及び運搬具		250,875		253,782		
(3) 工具器具及び備品		15,778		15,465		
(4) 減価償却累計額		254,568	111,236	259,880	109,298	
(5) 土地	5		54,545		59,121	
(6) 建設仮勘定			6,649		3,685	
有形固定資産合計			172,431		172,105	53.3
2. 無形固定資産						
(1) 特許使用権			126		32	
(2) その他			285		235	
無形固定資産合計			411		268	0.1



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4	42,576		32,607	
(2) 長期貸付金		1,350		1,221	
(3) その他	4	7,276		8,134	
(4) 繰延税金資産		1,356		5,065	
(5) 貸倒引当金		511		426	
投資その他の資産合計		52,049	14.1	46,603	14.5
固定資産合計		224,892	60.9	218,977	67.9
繰延資産					
1. 社債発行費		77		68	
2. 試験研究費		1,011		332	
繰延資産合計		1,089	0.3	400	0.1
証券子会社資産	1,3	24,943	6.8	-	-
資産合計		369,028	100.0	322,808	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	41,770		32,888	
2. 短期借入金	1	63,816		60,411	
3. コマーシャルペーパー		-		8,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	14,888		8,431	
5. 1年以内償還予定の社債		30,000		10,000	
6. 未払法人税等		2,903		3,727	
7. 未払消費税等		320		850	
8. 賞与引当金		2,352		2,259	
9. 持分法適用に伴う負債		75		-	
10. その他		24,887		20,199	
流動負債合計		181,014	49.0	146,768	45.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		43,000		43,000	
2. 長期借入金	1	12,631		19,824	
3. 繰延税金負債		872		975	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	5	-		2,070	
5. 退職給付引当金		3,498		3,582	
6. 役員退職慰労金引当金		699		764	
7. その他		484		464	
固定負債合計		61,186	16.6	70,681	21.9
証券子会社負債	1,3	21,315	5.8	-	-
負債合計		263,515	71.4	217,450	67.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		12,990	3.5	12,258	3.8
(資本の部)					
資本金		35,302	9.6	35,302	10.9
資本準備金		32,069	8.7	32,069	9.9
再評価差額金	5	-	-	2,979	0.9
連結剰余金		26,026	7.0	21,666	6.7
その他有価証券評価差額 金		-	-	1,781	0.6
為替換算調整勘定		874	0.2	688	0.2
自己株式		1	0.0	13	0.0
資本合計		92,522	25.1	93,099	28.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		369,028	100.0	322,808	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		272,274	100.0		240,677	100.0
売上原価			193,266	71.0		173,895	72.3
売上総利益			79,008	29.0		66,782	27.7
販売費及び一般管理費	1, 2,3						
1. 販売費		25,768			24,148		
2. 一般管理費		25,920	51,689	19.0	25,900	50,049	20.8
営業利益			27,318	10.0		16,732	7.0
営業外収益							
1. 受取利息		161			99		
2. 受取配当金		508			383		
3. 賃貸資産貸与料		460			438		
4. 保険金等戻金		80			41		
5. 用役収入		2,965			3,485		
6. 連結調整勘定償却額		7			-		
7. その他		1,011	5,195	1.9	460	4,909	2.0
営業外費用							
1. 支払利息		3,486			2,671		
2. 賃貸資産諸経費		678			742		
3. 固定資産処分損		652			876		
4. 用役費用		4,007			3,665		
5. 繰延研究費償却費		1,012			679		
6. 退職給付債務会計基準 変更時差異償却		1,558			1,280		
7. 持分法による投資損失		125			271		
8. 操業休止等経費		-			1,034		
9. その他		2,994	14,516	5.3	2,000	13,223	5.5
経常利益			17,997	6.6		8,418	3.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 土地譲渡益		440		-	
2. 投資有価証券売却益		166		-	
3. 新株引受権戻入益		291		-	
4. 土地・建物売却益		-	898	0.3	3,967
					3,967
特別損失					
1. 投資有価証券評価損		5,907		11,417	
2. ゴルフ会員権評価損		1,889		-	
3. 投資有価証券売却損		-		541	
4. 事業整理損失		-	7,797	2.8	487
					12,447
税金等調整前当期純利益			11,098	4.1	-
税金等調整前当期純損失			-		60
法人税、住民税及び事業税		5,249		6,328	
法人税等調整額		633	4,616	1.7	5,098
					1,230
少数株主利益			846	0.3	686
当期純利益			5,636	2.1	-
当期純損失			-		1,977
					0.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			22,823		26,026
連結剰余金増加高					
1. 連結子会社の減少に伴う剰余金増加高		-		0	
2. 持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高		48		171	
3. 持分法適用会社の合併に伴う剰余金増加高		-	48	159	331
連結剰余金減少高					
1. 連結子会社の減少に伴う剰余金減少高		54		310	
2. 持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高		7		-	
3. 持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高		7		-	
4. 利益配当金		2,297		2,297	
5. 役員賞与 (内監査役分賞与)		116 (10)	2,482	104 (9)	2,712
当期純利益			5,636		-
当期純損失			-		1,977
連結剰余金期末残高			26,026		21,666

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益ま たは当期純損失( )		11,098	60
減価償却費		15,046	15,011
連結調整勘定償却額		7	-
繰延資産償却額		1,191	747
賞与引当金増減額		94	92
退職給与引当金減少額		3,452	-
退職給付引当金増加額		3,498	83
貸倒引当金増減額		26	110
受取利息及び受取配当金		669	483
支払利息		3,486	2,671
持分法による投資損失		125	271
投資有価証券売却損益		166	541
投資有価証券評価損		5,907	11,417
ゴルフ会員権評価損		1,889	-
固定資産除売却損益		211	3,090
売上債権の減少額		1,577	11,000
棚卸資産の増減額		3,921	3,959
仕入債務の増減額		8,224	8,923
その他		2,033	1,690
小計		46,194	31,253
利息及び配当金の受取額		739	487
利息の支払額		3,547	3,084
法人税等支払額		6,196	5,504
営業活動によるキャッシュ・ フロー		37,190	23,152

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
有価証券の取得による支出		-	371
有価証券の売却による収入		113	371
有形固定資産の取得による 支出		22,816	13,912
有形固定資産の売却による 収入		2,128	5,615
投資有価証券の取得による 支出		586	1,819
投資有価証券の売却による 収入		2,446	2,759
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による収入		-	1,177
その他		1,882	114
投資活動によるキャッシュ・ フロー		16,831	6,063
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金増減額		8,181	4,493
長期借入れによる収入		163	15,700
長期借入れの返済による支 出		9,086	15,029
社債の発行による収入		17,813	9,941
社債の償還による支出		17,547	30,000
連結財務諸表提出会社によ る配当金の支払額		2,297	2,297
少数株主への配当金の支払 額		229	222
その他		0	12
財務活動によるキャッシュ・ フロー		19,364	17,426

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換 算差額		45	23
現金及び現金同等物の増減額		1,040	313
現金及び現金同等物の期首残 高		6,346	7,131
連結除外会社による現金及び 現金同等物の影響額		255	1
現金及び現金同等物の期末残 高		7,131	6,815



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 29社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。            なお、デンカケミカルアジアP.L.は、営業譲渡および解散したため、連結の範囲より除外しました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            藤中産業(株)、蒲原生コン(株)、大間々デンカ生コン(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 27社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。            なお、デンカファインテック(株)は休眠のため、成瀬証券(株)は株式の一部売却による持分減少のため、連結の範囲より除外しました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            藤中産業(株)、蒲原生コン(株)、大間々デンカ生コン(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社            主要な会社名            藤中産業(株)、蒲原生コン(株)            なお、小松デンカ生コン(株)は、営業譲渡および解散したため、持分法の範囲より除外しました。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 17社            主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。            なお、大洋塩ビ(株)については、影響力基準の適用により、実質的に重要な影響を与えていると認められたことから、持分法を適用することとしました。            東洋塩ビ(株)は、営業譲渡及び解散したため、持分法の範囲より除外しました。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社            主要な会社名            藤中産業(株)、蒲原生コン(株)</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 16社            主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。            なお、大洋塩ビ(株)については、原料供給体制の変更により影響力を与えることができなくなったため、持分法の範囲より除外しました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(八) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(主な非連結子会社、大間々デンカ生コン(株)、主な関連会社、会津デンカ生コンクリート(株))は、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(二) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち金沢デンカ生コン株式会社、デンカ生コン高山株式会社、有限会社房総産業、有限会社群馬産業、株式会社ディー・アール・エム、デンカシンガポールP.L.及びデンカアドバンテックP.L.の決算期は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>また、西日本高圧瓦斯株式会社の決算期は11月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては1月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>7社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(八) 同左</p> <p>(二) 同左</p> <p>連結子会社のうち金沢デンカ生コン(株)、デンカ生コン高山(株)、(有)糸魚川タクシー、(有)青海電化商事、(有)黒姫総業、(有)姫川産業、(有)青海メンテナンス、(有)房総産業、(有)群馬産業、(株)ディー・アール・エム、デンカシンガポールP.L.及びデンカアドバンテックP.L.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>また、西日本高圧瓦斯(株)の決算日は11月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては1月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>13社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(a) たな卸資産 製品、半製品 主として総平均法による原価法</p> <p>(b) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～20年</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(a) たな卸資産 製品、半製品 同左</p> <p>(b) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(c) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(12,554百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(d) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき主として期末要支給額の40%相当額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(c) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(12,554百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(d) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 主として税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。</p>	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>当社の石油化学製品であるスチレンモノマーの取引のうち、他社との等量等価での相互出荷取引（交換取引）については、従来、売上高及び売上原価にそれぞれ計上していましたが、当該取引の増加により、従来の方では、売上高の経営指標としての有用性を損なうものと判断いたしました。</p> <p>従って、当該取引については、当連結会計年度から売上高と売上原価を相殺処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高及び売上原価はそれぞれ6,498百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「操業休止等経費」につきましては、当連結会計年度において重要性が増加したため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「操業休止等経費」は228百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,092百万円増加し、営業利益は400百万円、経常利益は2,416百万円、税金等調整前当期純利益は1,050百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、従業員の退職金支給に備えた計上部分を、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>(1) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しておりますが、損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は34,679百万円減少し、投資有価証券は34,679百万円増加しております。</p> <p>(2) 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は27,793百万円、時価は25,388百万円、評価差額金相当額は1,437百万円、繰延税金資産相当額は985百万円、少数株主持分相当額は18百万円であります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、その他有価証券評価差額金が1,781百万円計上されたほか、投資有価証券が3,042百万円、少数株主持分が11百万円それぞれ増加し、繰延税金資産(固定資産)が1,249百万円減少しております。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																												
<p>1 このうち借入金及び社債の担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,502百万円 (31,341百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43,975 〃 (43,975 〃 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,008 〃 ( 1,008 〃 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・土地</td> <td style="text-align: right;">10,660 〃 (10,438 〃 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・証券子会社資産</td> <td style="text-align: right;">2,581 〃 ( - 〃 )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,727 〃 (86,763 〃 )</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・短期借入金</td> <td style="text-align: right;">497百万円 ( - 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・長期借入金 ( 1年以内返済予定含む)</td> <td style="text-align: right;">1,833 〃 ( 1,560 〃 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・証券子会社負債</td> <td style="text-align: right;">3,949 〃 ( - 〃 )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,280 〃 (1,560 〃 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,986百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,013 〃</td> </tr> </table>	・建物及び構築物	31,502百万円 (31,341百万円)	・機械装置及び運搬具	43,975 〃 (43,975 〃 )	・工具器具及び備品	1,008 〃 ( 1,008 〃 )	・土地	10,660 〃 (10,438 〃 )	・証券子会社資産	2,581 〃 ( - 〃 )	計	89,727 〃 (86,763 〃 )	・短期借入金	497百万円 ( - 百万円)	・長期借入金 ( 1年以内返済予定含む)	1,833 〃 ( 1,560 〃 )	・証券子会社負債	3,949 〃 ( - 〃 )	計	6,280 〃 (1,560 〃 )	受取手形	1,986百万円	支払手形	2,013 〃	<p>1 このうち借入金及び社債の担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,319百万円 (31,146百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43,047 〃 (43,047 〃 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">937 〃 ( 937 〃 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・土地</td> <td style="text-align: right;">10,727 〃 (10,475 〃 )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,031 〃 (85,607 〃 )</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・短期借入金</td> <td style="text-align: right;">553百万円 ( - 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・長期借入金 ( 1年以内返済予定含む)</td> <td style="text-align: right;">1,794 〃 ( 1,520 〃 )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,348 〃 (1,520 〃 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,381百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,860 〃</td> </tr> </table>	・建物及び構築物	31,319百万円 (31,146百万円)	・機械装置及び運搬具	43,047 〃 (43,047 〃 )	・工具器具及び備品	937 〃 ( 937 〃 )	・土地	10,727 〃 (10,475 〃 )	計	86,031 〃 (85,607 〃 )	・短期借入金	553百万円 ( - 百万円)	・長期借入金 ( 1年以内返済予定含む)	1,794 〃 ( 1,520 〃 )	計	2,348 〃 (1,520 〃 )	受取手形	1,381百万円	支払手形	1,860 〃
・建物及び構築物	31,502百万円 (31,341百万円)																																												
・機械装置及び運搬具	43,975 〃 (43,975 〃 )																																												
・工具器具及び備品	1,008 〃 ( 1,008 〃 )																																												
・土地	10,660 〃 (10,438 〃 )																																												
・証券子会社資産	2,581 〃 ( - 〃 )																																												
計	89,727 〃 (86,763 〃 )																																												
・短期借入金	497百万円 ( - 百万円)																																												
・長期借入金 ( 1年以内返済予定含む)	1,833 〃 ( 1,560 〃 )																																												
・証券子会社負債	3,949 〃 ( - 〃 )																																												
計	6,280 〃 (1,560 〃 )																																												
受取手形	1,986百万円																																												
支払手形	2,013 〃																																												
・建物及び構築物	31,319百万円 (31,146百万円)																																												
・機械装置及び運搬具	43,047 〃 (43,047 〃 )																																												
・工具器具及び備品	937 〃 ( 937 〃 )																																												
・土地	10,727 〃 (10,475 〃 )																																												
計	86,031 〃 (85,607 〃 )																																												
・短期借入金	553百万円 ( - 百万円)																																												
・長期借入金 ( 1年以内返済予定含む)	1,794 〃 ( 1,520 〃 )																																												
計	2,348 〃 (1,520 〃 )																																												
受取手形	1,381百万円																																												
支払手形	1,860 〃																																												

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																				
<p>3 証券子会社資産及び負債の内容は、下記のとおりであり、これは日本証券業協会「証券業経理の統一について」に準拠して計上されております。なお、連結会社間の債権・債務は消去しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>[ 流動資産 ]</td> <td>[ 24,571 ] 百万円</td> </tr> <tr> <td>・現金・預金</td> <td>3,518</td> </tr> <tr> <td>・信用取引勘定</td> <td>4,721</td> </tr> <tr> <td>・保管有価証券</td> <td>11,847</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td>4,483</td> </tr> <tr> <td>[ 固定資産 ]</td> <td>[ 372 ]</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>24,943</td> </tr> <tr> <td>[ 流動負債 ]</td> <td>[ 21,147 ]</td> </tr> <tr> <td>・短期借入金</td> <td>1,010</td> </tr> <tr> <td>・信用取引勘定</td> <td>3,017</td> </tr> <tr> <td>・受入保証金</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>・受入保証金代用有価証券</td> <td>8,397</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td>8,475</td> </tr> <tr> <td>[ 固定負債 ]</td> <td>[ 112 ]</td> </tr> <tr> <td>[ 引当金(注) ]</td> <td>[ 55 ]</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>21,315</td> </tr> </table>	[ 流動資産 ]	[ 24,571 ] 百万円	・現金・預金	3,518	・信用取引勘定	4,721	・保管有価証券	11,847	・その他	4,483	[ 固定資産 ]	[ 372 ]	<hr/>		資産合計	24,943	[ 流動負債 ]	[ 21,147 ]	・短期借入金	1,010	・信用取引勘定	3,017	・受入保証金	246	・受入保証金代用有価証券	8,397	・その他	8,475	[ 固定負債 ]	[ 112 ]	[ 引当金(注) ]	[ 55 ]	<hr/>		負債合計	21,315	<p>3</p>
[ 流動資産 ]	[ 24,571 ] 百万円																																				
・現金・預金	3,518																																				
・信用取引勘定	4,721																																				
・保管有価証券	11,847																																				
・その他	4,483																																				
[ 固定資産 ]	[ 372 ]																																				
<hr/>																																					
資産合計	24,943																																				
[ 流動負債 ]	[ 21,147 ]																																				
・短期借入金	1,010																																				
・信用取引勘定	3,017																																				
・受入保証金	246																																				
・受入保証金代用有価証券	8,397																																				
・その他	8,475																																				
[ 固定負債 ]	[ 112 ]																																				
[ 引当金(注) ]	[ 55 ]																																				
<hr/>																																					
負債合計	21,315																																				
<p>(注) 引当金は、証券取引法第51条に基づく証券取引責任準備金55百万円であります。</p>																																					
<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>・投資有価証券(株式)</td> <td>11,137百万円</td> </tr> <tr> <td>・その他(出資金)</td> <td>9 "</td> </tr> </table>	・投資有価証券(株式)	11,137百万円	・その他(出資金)	9 "	<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>・投資有価証券(株式)</td> <td>11,030百万円</td> </tr> <tr> <td>・その他(出資金)</td> <td>398 "</td> </tr> </table>	・投資有価証券(株式)	11,030百万円	・その他(出資金)	398 "																												
・投資有価証券(株式)	11,137百万円																																				
・その他(出資金)	9 "																																				
・投資有価証券(株式)	11,030百万円																																				
・その他(出資金)	398 "																																				
<p>5</p>	<p>5 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>46,688百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>51,737 "</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	46,688百万円	再評価後の帳簿価額	51,737 "																														
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																				
再評価前の帳簿価額	46,688百万円																																				
再評価後の帳簿価額	51,737 "																																				



前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
6 偶発債務			6 偶発債務		
(1) 保証債務			(1) 保証債務		
(相手先)	(保証内容)		(相手先)	(保証内容)	
黒部川電力(株)	銀行保証	469百万円	(株)児島	銀行保証	419百万円
湘南積水工業(株)	"	243 "	黒部川電力(株)	"	349 "
酒井コンクリート工業(株)	"	135 "	東洋スチレン(株)	"	290 "
大間々デンカ生コン(株)	"	119 "	湘南積水工業(株)	"	157 "
中央生コンクリート(株)	"	100 "	酒井コンクリート工業(株)	"	120 "
従業員住宅資金借入金	"	100 "	大間々デンカ生コン(株)	"	106 "
東洋スチレン(株)	"	100 "	従業員住宅資金借入金	"	100 "
その他4社	"	125 "	その他5社	"	271 "
計		1,392 "	計		1,813 "
(2) 経営指導念書			(2)		
(相手先)	(保証内容)				
蒲原生コン(株)	銀行保証	60百万円			
計		60 "			
(3) 受取手形割引高			(3) 受取手形割引高		
		349百万円			250百万円
受取手形裏書譲渡高		118 "	受取手形裏書譲渡高		763 "

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
1 売上高には、証券子会社の「営業収益」(金融収益を含む)1,833百万円が含まれており、販売費及び一般管理費には、証券子会社の「営業費用」(金融費用を含む)1,365百万円がそれぞれ含まれております。		1 売上高には、証券子会社の「営業収益」(金融収益を含む)975百万円が含まれており、販売費及び一般管理費には、証券子会社の「営業費用」(金融費用を含む)1,118百万円がそれぞれ含まれております。	
2 販売費及び一般管理費の主要な費目		2 販売費及び一般管理費の主要な費目	
(1) 販売費		(1) 販売費	
運賃・保管費用	17,447百万円	運賃・保管費用	15,839百万円
販売手数料	5,245 "	販売手数料	5,175 "
その他販売雑費	3,076 "	その他販売雑費	3,133 "
計	25,768 "	計	24,148 "
(2) 一般管理費		(2) 一般管理費	
給料手当	11,410百万円	給料手当	11,323百万円
福利厚生費	329 "	福利厚生費	330 "
技術研究費	4,404 "	技術研究費	4,497 "
その他	9,776 "	その他	9,749 "
計	25,920 "	計	25,900 "

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(3) 主な引当金繰入額 [ 上記(1)・(2)の内数 ]	(3) 主な引当金繰入額 [ 上記(1)・(2)の内数 ]
(賞与引当金繰入額) 707百万円	(賞与引当金繰入額) 652百万円
(退職給付引当金繰入額) 725 "	(退職給付引当金繰入額) 456 "
(役員退職慰労金引当金繰入額) 297 "	(役員退職慰労金引当金繰入額) 125 "
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる
研究開発費 8,107百万円	研究開発費 8,214百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金 6,730百万円	現金及び預金 6,815百万円
有価証券 400 "	有価証券 - "
現金及び現金同等物 7,131 "	現金及び現金同等物 6,815 "
2.	2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により成瀬証券(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに成瀬証券(株)株式の売却による連結キャッシュ・フロー計算書への影響額、売却価額と売却による収入は次のとおりであります。
	証券子会社資産 7,793百万円
	証券子会社負債 4,416 "
	少数株主持分 1,181 "
	その他有価証券評価差額金 3 "
	固定資産の増加 161 "
	連結剰余金の減少 310 "
	株式売却損 541 "
	成瀬証券(株)株式の売却価額 1,177 "
	成瀬証券(株)の現金及び現金同等物 - "
	差引：売却による収入 1,177 "

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	707	-	707	建物及び構築物	707	141	566
機械及び装置	5,519	3,481	2,037	機械及び装置	5,336	3,540	1,796
車両及び運搬具	342	163	179	車両及び運搬具	335	171	163
工具器具及び備品	2,401	1,532	869	工具器具及び備品	2,107	1,406	701
無形固定資産その他	42	28	14	無形固定資産その他	45	36	9
合計	9,013	5,205	3,807	合計	8,531	5,295	3,236
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		1,222百万円		1年内		1,165百万円
	1年超		2,585 "		1年超		2,070 "
	合計		3,807 "		合計		3,236 "
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		1,434百万円		支払リース料		1,348百万円
	減価償却費相当額		1,434 "		減価償却費相当額		1,348 "

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 591百万円	1年内 617百万円
1年超 1,112 "	1年超 565 "
合計 1,703 "	合計 1,183 "

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成13年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりませ  
ん。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 時価のない有価証券の主な内容(平成13年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債等	371
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,645
非公募内国債	134
マネー・マネジメント・ファンド	400

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
割引金融債等(百万円)	371	-	-	-

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成14年3月31日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,879	7,199	3,319
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,879	7,199	3,319
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,643	10,368	274
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,643	10,368	274
合計		14,522	17,568	3,045

（注）1. 当連結会計年度において、株式について11,400百万円の減損処理を行っております。

2. 減損処理の対象銘柄は以下の基準としております。

(1) 評価損率 50%以上の銘柄 : 全銘柄

(2) 評価損率 30%以上50%未満の銘柄 : 株価の回復可能性なしと判定した銘柄

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 時価のない有価証券の主な内容（平成14年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債等	371
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,706
非公募内国債	133

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
割引金融債等（百万円）	371	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 外貨建金銭債権に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引を確定外貨建金銭債権の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた各社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)

当社グループは、ヘッジ会計が適用されている「為替予約取引」のみを行っているため、開示対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	30,848	28,562
(2) 年金資産(百万円)	14,936	12,787
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	15,911	15,774
(4) 会計基準変更時差異未処理額(百万円)	10,995	9,714
(5) 未認識数理計算上の差異他(百万円)	1,416	2,477
(6) 退職給付引当金(百万円)(3)+(4)+(5)	3,498	3,582

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,277	1,271
(2) 利息費用(百万円)	628	577
(3) 期待運用収益(百万円)	296	292
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	1,558	1,280
(5) 数理計算上の差異費用処理額他(百万円)	223	202
(6) 退職給付費用(百万円)(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	3,391	3,039

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 中小企業退職金共済制度を採用している連結子会社の掛金及び勤続加算金は「(5) 未認識数理計算上の差異処理額他」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として1.7%	主として1.7%
(3) 期待運用収益率	主として1.7%	主として1.7%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	主として10年

( 税効果会計関係 )

( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	314百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	319百万円
未払事業税	265 "	未払事業税	329 "
役員退職慰労金引当金	288 "	役員退職慰労金引当金	314 "
退職給付引当金超過額	442 "	退職給付引当金超過額	606 "
賞与引当金損金算入限度超過額	490 "	賞与引当金損金算入限度超過額	624 "
棚卸資産及び固定資産未実現損益	839 "	棚卸資産及び固定資産未実現損益	834 "
その他有価証券評価損	422 "	その他有価証券評価損	5,039 "
ゴルフ会員権評価損	784 "	ゴルフ会員権評価損	746 "
その他	521 "	その他	636 "
繰延税金資産計	4,369 "	繰延税金資産計	9,452 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産減価積立金	2,487 "	その他有価証券評価差額金	1,234 "
その他	74 "	固定資産減価積立金	2,472 "
繰延税金負債計	2,562 "	その他	89 "
繰延税金資産の純額	1,806 "	繰延税金負債計	3,796 "
		繰延税金資産の純額	5,655 "
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	1,321百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,565百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,356 "	固定資産 - 繰延税金資産	5,065 "
固定負債 - 繰延税金負債	872 "	固定負債 - 繰延税金負債	975 "

( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
その他	0.6 "	投資有価証券売却損	764.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6 "	持分法適用会社株式評価損振戻し	222.1 "
		連結子会社欠損金等	640.6 "
		損金不算入額	636.6 "
		益金不算入額	148.9 "
		住民税均等割等	203.0 "
		持分法による投資損失	192.8 "
		その他	1.4 "
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	2,026.5 "



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	石油化学 事業 (百万円)	機能製品 事業 (百万円)	セメン ト・建材 事業 (百万円)	医薬品・ その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	85,074	105,842	38,350	43,007	272,274		272,274
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,147	5,274	2,594	4,959	17,975	(17,975)	
計	90,222	111,116	40,944	47,967	290,250	(17,975)	272,274
営業費用	86,536	95,058	36,348	45,137	263,080	(18,125)	244,955
営業利益	3,685	16,057	4,596	2,830	27,169	149	27,318
・資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	74,855	110,613	47,850	60,204	293,524	75,504	369,028
減価償却費	4,986	6,290	2,819	966	15,062	(15)	15,046
資本的支出	2,948	8,278	4,652	1,326	17,205	9,832	27,038

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	石油化学 事業 (百万円)	機能製品 事業 (百万円)	セメン ト・建材 事業 (百万円)	医薬品・ その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,963	93,057	34,911	42,744	240,677		240,677
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,011	4,376	2,350	4,401	15,138	(15,138)	
計	73,974	97,434	37,261	47,145	255,816	(15,138)	240,677
営業費用	73,633	87,213	34,096	44,270	239,214	(15,269)	223,945
営業利益	341	10,221	3,164	2,874	16,602	130	16,732
・資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	63,407	104,591	43,662	35,246	246,907	75,900	322,808
減価償却費	5,013	5,905	2,915	1,196	15,031	(20)	15,011
資本的支出	2,135	6,011	2,226	1,569	11,941	(34)	11,906

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 「会計処理の変更」に記載のとおり、石油化学製品であるスチレンモノマーの取引のうち、他社との等量等価での相互出荷取引(交換取引)については、従来、売上高及び売上原価にそれぞれ計上しておりましたが、当連結会計年度から売上高と売上原価を相殺処理する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、石油化学事業の売上高及び売上原価はそれぞれ6,498百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
石油化学事業	スチレン・ABS 樹脂・化成品 機能性樹脂	ポリスチレン樹脂・ABS樹脂、スチレンモノマー ほか 酢酸、酢ビほか クリアレン、耐熱・透明樹脂 ほか
機能製品事業	樹脂加工製品 肥料・無機製品 有機化学品 電子機能材	電子包装材料、食品包装材料 ほか 肥料、カーバイド、耐火物 ほか クロロブレンゴム、アセチレンブラック ほか 溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス ほか
セメント・建材事業	セメント・特殊混和材	セメント、特殊混和材 ほか
医薬品・その他事業	医薬品、サービス・エンジ ニアリング他	ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、動物薬、プラントエ ンジニアリング ほか

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、75,504百万円であり、その主なものは、親会社での金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。なお、外貨建取引等会計基準の変更により為替換算調整勘定874百万円は、前連結会計年度より資本の部に計上しているため、前連結会計年度の全社資産の金額に含めておりません。

当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、75,900百万円であり、その主なものは、親会社での金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

（前連結会計年度に係る注）

5. 「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、「石油化学事業」については164百万円少なく計上され、「機能製品事業」については157百万円少なく計上され、「セメント・建材事業」については75百万円少なく計上され、「医薬品・その他事業」については3百万円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	海外売上高(百万円)	32,767	8,399	41,167
	連結売上高(百万円)	-	-	272,274
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	12.0	3.1	15.1

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、韓国、マレーシア、インドネシア、台湾、中近東他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		アジア	その他	計
当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	海外売上高(百万円)	28,852	9,394	38,247
	連結売上高(百万円)	-	-	240,677
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	12.0	3.9	15.9

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、韓国、マレーシア、インドネシア、台湾、中近東他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	大洋塩ビ (株)	東京都 港区	6,000	塩化ビニル 樹脂の製 造・加工・ 販売	直接 16%	兼任1 名	当社よ りユー ティリ ティ 供給	当社よりユー ティリティー 供給	1,721	未収入金	497

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	東洋ステ レン(株)	東京都 港区	5,000	ポリステ レン樹脂の製 造・加工・ 販売	直接 50%	兼任3 名 出向3 名	当社よ り原料 となる ステ レンモ ノマー を販 売	当社製品の販 売	9,411	売掛金	3,496
								当社よりユー ティリティー 供給	596	未収入金	412

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社製品等の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	201円39銭	1株当たり純資産額	202円67銭
1株当たり当期純利益	12円27銭	1株当たり当期純損失	4円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、新株引受権付社債及び転換社債を発行していな いため記載しておりません。		同左	

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>												
<p>連結財務諸表提出会社は、平成13年4月9日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり無担保普通社債を発行しました。</p> <p>(第12回無担保国内普通社債)</p> <table border="0"> <tr> <td>発行総額</td> <td>100億円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.3%</td> </tr> <tr> <td>払込日</td> <td>平成13年6月18日</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成20年6月18日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>社債償還資金</td> </tr> </table>	発行総額	100億円	発行価額	額面100円につき金100円	利率	年1.3%	払込日	平成13年6月18日	償還期限	平成20年6月18日	資金使途	社債償還資金	<p>東洋化学株式会社との株式交換</p> <p>当社と東洋化学株式会社は、相互の協力関係を深め、今後の共同事業戦略をより迅速に実施できる体制を整備し、グループにおける事業戦略をより明確にすることにより、両社の事業の伸長を期するため、平成14年5月2日に東洋化学株式会社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年6月27日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>なお、東洋化学株式会社におきましても、同年6月27日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、東洋化学株式会社と商法第352条ないし第363条に定める方法により、株式交換を行います。</p> <p>株式交換の日 平成14年10月1日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、東洋化学株式会社との株式交換に際して、株式交換の日の前日の最終の東洋化学株式会社の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載された当社を除く各株主が所有する株式数の合計に1.15を乗じた数の普通株式(但し端数は切り捨てる。)を発行し、当社を除く各株主に対して、その所有する東洋化学株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式を1.15株の割合をもって割当交付します。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>当社が、株式交換により増加すべき資本金及び資本準備金の額は、次のとおりとします。</p> <p>(a) 資本金 0円</p> <p>(b) 資本準備金</p> <p>株式交換の日における東洋化学株式会社に現存する純資産額に、株式交換の日の東洋化学株式会社の発行済株式総数に対する株式交換によって当社に移転する株式の数の割合を乗じた額</p>
発行総額	100億円												
発行価額	額面100円につき金100円												
利率	年1.3%												
払込日	平成13年6月18日												
償還期限	平成20年6月18日												
資金使途	社債償還資金												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(2) 東洋化学株式会社の概要</p> <p>代表者            代表取締役社長    前川 宗雄</p> <p>資本金            4,383百万円</p> <p>本店所在地      神奈川県鎌倉市台二丁目13番1号</p> <p>事業の内容        1. 建材事業                     2. 産資・合繊事業                     3. 環境資材事業                     4. 開発事業</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限 (平成年月日)
電気化学工業株式会社	第2回普通社債	8.6.20	10,000	-	2.950	なし	13.6.20
電気化学工業株式会社	第3回普通社債	9.3.19	10,000	-	2.100	なし	14.3.19
電気化学工業株式会社	第4回普通社債	9.12.19	10,000	-	2.000	なし	13.12.19
電気化学工業株式会社	第6回普通社債(注)2	10.5.13	5,000	(5,000) 5,000	2.200	なし	14.5.13
電気化学工業株式会社	第7回普通社債	10.5.13	5,000	5,000	2.400	なし	15.5.13
電気化学工業株式会社	第8回普通社債(注)2	10.11.18	5,000	(5,000) 5,000	2.275	なし	14.11.18
電気化学工業株式会社	第9回普通社債	11.12.9	10,000	10,000	1.590	なし	16.12.9
電気化学工業株式会社	第10回普通社債	12.6.15	10,000	10,000	1.830	なし	19.6.15
電気化学工業株式会社	第11回普通社債	13.2.7	5,000	5,000	1.120	なし	18.2.7
電気化学工業株式会社	第12回普通社債	13.6.18	-	10,000	1.300	なし	20.6.18
東洋化学株式会社	2004年9月30日満期円建 転換社債(注)1	12.8.10	3,000	3,000	-	なし	16.9.30
合計(注)2		-	73,000	(10,000) 53,000	-	-	-

(注)1. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

転換請求期間	転換価格(円)	発行株式	資本組入額(円)
平成12.8.24~平成16.9.16	369	普通株式	185

2. 当期末残高のうち1年以内に償還が予定されるものについては「当期末残高」の欄にその金額を( )内で内数表示しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	5,000	13,000	5,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	63,816	60,411	0.8	-
コマーシャルペーパー	-	8,000	0.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	14,888	8,431	2.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,631	19,824	1.7	平成15年～22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	91,335	96,666	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,700	3,465	2,955	2,905

2. 平均利率は期末の利率及び残高により算定しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

資産の部					
区分	注記 番号	第142期 (平成13年3月31日現在)		第143期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動資産					
(1) 現金及び預金		1,211		1,898	
(2) 受取手形	4,5	1,886		799	
(3) 売掛金	4	45,502		35,769	
(4) 有価証券		371		371	
(5) 製品		11,699		9,357	
(6) 半製品		5,860		5,205	
(7) 原材料		3,209		2,282	
(8) 仕掛品		115		206	
(9) 貯蔵品		1,615		1,636	
(10) 前渡金		441		870	
(11) 前払費用		671		728	
(12) 繰延税金資産		677		783	
(13) 短期債権	4	4,561		3,965	
(14) 短期貸付金		343		330	
(15) 関係会社短期貸付金		671		530	
(16) 自己株式		1		-	
(17) その他		342		212	
(18) 貸倒引当金		453		456	
流動資産合計		78,728	28.2	64,492	24.9

区分	注記 番号	第142期 (平成13年3月31日現在)		第143期 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産	1,7					
1.建物		42,830		41,505		
減価償却累計額		20,841	21,988	20,852	20,653	
2.構築物		40,561		41,587		
減価償却累計額		24,027	16,534	24,835	16,752	
3.機械及び装置		199,519		199,941		
減価償却累計額		154,207	45,312	154,951	44,989	
4.車輛及び運搬具		3,452		3,270		
減価償却累計額		3,065	386	2,929	340	
5.工具器具及び備品		9,710		9,433		
減価償却累計額		8,266	1,444	8,029	1,404	
6.土地	6		47,168		51,737	
7.建設仮勘定			4,537		2,836	
有形固定資産合計			137,372	49.1	138,714	53.5
(2)無形固定資産						
1.借地権			31		31	
2.特許使用権			15		3	
3.その他			103		94	
無形固定資産合計			150	0.1	129	0.1

区分	注記 番号	第142期 (平成13年3月31日現在)		第143期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		31,953		21,843	
2. 関係会社株式		20,712		19,674	
3. 出資金		482		905	
4. 関係会社出資金		1,229		1,617	
5. 長期貸付金		735		709	
6. 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付 金		19		16	
7. 関係会社長期貸付金		1,854		1,802	
8. 長期前払費用		1,774		1,774	
9. 繰延税金資産		107		3,690	
10. その他		3,573		3,890	
11. 貸倒引当金		425		421	
投資その他の資産合計		62,015	22.2	55,505	21.4
固定資産合計		199,538	71.4	194,349	75.0
繰延資産					
(1) 社債発行費		77		68	
(2) 試験研究費		1,011		332	
繰延資産合計		1,089	0.4	400	0.1
資産合計		279,356	100.0	259,242	100.0

負債の部							
		第142期 (平成13年3月31日現在)			第143期 (平成14年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
流動負債							
(1) 支払手形	4,5		479			271	
(2) 買掛金	4		29,453			20,676	
(3) 短期借入金			49,230			48,260	
(4) コマーシャルペーパー			-			8,000	
(5) 1年以内返済予定の長期借入金			13,099			5,101	
(6) 1年以内償還予定の社債			30,000			10,000	
(7) 未払金			7,153			4,928	
(8) 未払法人税等			1,728			2,611	
(9) 未払消費税等			179			590	
(10) 未払費用			10,116			7,716	
(11) 前受金			63			45	
(12) 預り金			1,780			1,272	
(13) 賞与引当金			1,081			1,019	
(14) その他			2,393			2,200	
流動負債合計			146,759	52.5		112,693	43.5
固定負債							
(1) 社債			40,000			40,000	
(2) 長期借入金			8,042			18,441	
(3) 再評価に係る繰延税金負債	6		-			2,070	
(4) 退職給付引当金			2,316			2,356	
(5) 役員退職慰労金引当金			412			487	
(6) その他			9			-	
固定負債合計			50,780	18.2		63,355	24.4
負債合計			197,539	70.7		176,048	67.9

資本の部							
		第142期 (平成13年3月31日現在)			第143期 (平成14年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
資本金	2		35,302	12.6		35,302	13.6
資本準備金			32,069	11.5		32,069	12.4
利益準備金			5,474	2.0		5,595	2.1
再評価差額金	6		-	-		2,979	1.2
その他の剰余金							
(1) 任意積立金							
固定資産減価積立金			1,658			1,918	
(2) 当期末処分利益			7,311			3,623	
その他の剰余金合計			8,969	3.2		5,541	2.1
その他有価証券差額金			-	-		1,717	0.7
自己株式			-	-		13	0.0
資本合計			81,816	29.3		83,193	32.1
負債資本合計			279,356	100.0		259,242	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第142期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第143期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
売上高						
1. 製品売上高	3	161,905		142,824		
2. 商品売上高	3	23,645	185,550	13,104	155,929	100.0
売上原価						
1. 製品・半製品期首たな 卸高		14,535		17,560		
2. 当期製品製造原価	2,3	117,163		100,955		
3. 当期商品仕入高	3	21,288		11,366		
合計		152,988		129,881		
4. 製品・半製品より他勘 定へ振替高	1	2,879		2,781		
5. 製品・半製品期末たな 卸高		17,560	132,548	14,562	112,537	72.2
売上総利益			53,001		43,391	27.8
販売費及び一般管理費	2,3					
1. 運賃・保管料		14,314		12,757		
2. 販売手数料		5,139		4,636		
3. 給与手当		5,465		5,394		
4. 賞与引当金繰入額		10		8		
5. 役員退職慰労金引当金 繰入額		251		75		
6. 退職給付引当金繰入額		346		352		
7. 貸倒引当金繰入額		-		101		
8. 減価償却費		721		802		
9. 事業所税		22		24		
10. 技術研究費		2,739		2,674		
11. 販売雑費		1,413		1,435		
12. その他の雑費		3,998	34,424	3,979	32,226	20.7
営業利益			18,577		11,165	7.2

区分	注記 番号	第142期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第143期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		120			73		
2. 有価証券利息		4			1		
3. 受取配当金		837			672		
4. 賃貸資産貸与料	3	968			923		
5. 技術料収入		181			148		
6. 用役収入	3	4,316			4,092		
7. 保険金等戻金		77			36		
8. その他	3	703	7,207	3.9	279	6,227	4.0
営業外費用							
1. 支払利息		1,346			974		
2. 社債利息		1,516			1,254		
3. コマーシャルペーパー 利息		16			4		
4. 繰延研究費償却費		1,012			679		
5. 固定資産処分損		341			737		
6. 社債発行費償却		80			68		
7. 賃貸資産諸経費		667			731		
8. 用役費用		3,957			3,617		
9. 退職給付債務会計基準 変更時差異償却		963			963		
10. 操業休止等経費		-			1,034		
11. その他		1,847	11,749	6.3	1,156	11,223	7.2
経常利益			14,035	7.6		6,169	4.0
特別利益							
1. 土地譲渡益		440			-		
2. 土地・建物売却益		-			3,967		
3. 関係会社株式売却益		162	602	0.3	589	4,556	2.9

区分	注記 番号	第142期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第143期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		5,795			11,725		
2. ゴルフ会員権評価損		1,438			-		
3. 事業整理損失		-	7,233	3.9	487	12,212	7.8
税引前当期純利益			7,404	4.0		-	
税引前当期純損失			-			1,486	1.0
法人税、住民税及び事業税		3,239			4,346		
法人税等調整額		187	3,052	1.6	4,883	536	0.3
当期純利益			4,351	2.4		-	
当期純損失			-			949	0.6
前期繰越利益			4,222			5,721	
中間配当額			1,148			1,148	
中間配当に伴う利益準備金積立額			114			-	
当期末処分利益			7,311			3,623	



製造原価明細書

区分	注記 番号	第142期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第143期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		80,571	68.8	66,711	66.0
労務費	1	13,571	11.6	13,461	13.3
経費					
減価償却費		8,776		8,440	
支払修繕費		4,800		3,966	
その他		13,395		12,854	
経費計		26,971	23.0	25,261	25.0
他勘定振替高	2	4,005	3.4	4,388	4.3
当期総製造費用	3	117,109	100.0	101,046	100.0
仕掛品期首棚卸高		170		115	
合計		117,279		101,162	
仕掛品期末棚卸高		115		206	
当期製品製造原価		117,163		100,955	

- (注) 1. このうち、賞与引当金繰入額は、第142期812百万円、第143期758百万円、退職給付引当金繰入額は、第142期781百万円、第143期833百万円であります。
2. 他勘定振替高の内、主なものは、社外への用役給付高及び、販売費及び一般管理費への振替高であります。
3. この内研究費は、第142期3,367百万円、第143期3,403百万円であります。
4. 各原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。原価部門は製造部門、補助部門を設け、各原価要素を要素別把握と同時に各原価部門別に集計し、補助部門費はその用役の給付量を基準として配賦します(階梯式配賦法)。各製造部門費は、工程の流れに従って逐次受渡しが行なわれ、荷造費が賦課されて出荷原価が確定します。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第142期		第143期	
		平成13年 6月28日		平成14年 6月27日	
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
当期末処分利益			7,311		3,623
利益処分数額					
1. 利益準備金		120		-	
2. 配当金		1,148		1,148	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		60 (7)		-	
4. 任意積立金					
固定資産減価積立金		260	1,589	-	1,148
次期繰越利益			5,721		2,474

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

	第142期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第143期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法  時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 .....総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 7～20年 無形固定資産.....定額法 長期前払費用.....均等償却しております。	有形固定資産.....同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費.....商法の規定に基づき、3年間で均等償却しております。 試験研究費.....試験研究費のうち新製品・新技術の研究に係る部分について、第140期以前に発生分のみ、商法の規定に基づく最長期間(5年間)で均等償却しております。	社債発行費.....同左 試験研究費.....同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	第142期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第143期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(9,633百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の40%を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(9,633百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>第142期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>第143期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>当社の石油化学製品であるスチレンモノマーの取引のうち、他社との等量等価での相互出荷取引(交換取引)については、従来、売上高及び売上原価にそれぞれ計上していましたが、当該取引の増加により、従来の方法では、売上高の経営指標として有用性を損なうものと判断致しました。</p> <p>従って、当該取引については、当期から売上高と売上原価を相殺処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高及び売上原価はそれぞれ6,498百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>第142期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>第143期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>前期において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「操業休止等経費」につきましては、当期において重要性が増加したため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の「操業休止等経費」は228百万円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第142期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第143期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が511百万円増加し、営業利益は371百万円、経常利益は1,334百万円、税引前当期純利益は483百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>(1) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しておりますが、損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は34,427百万円減少し、投資有価証券は34,427百万円増加しております。</p> <p>(2) 当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は27,391百万円、時価は24,855百万円、評価差額金相当額は1,496百万円及び繰延税金資産相当額は1,039百万円であります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、その他有価証券評価差額金1,717百万円が計上されたほか、投資有価証券が2,911百万円増加し、繰延税金資産(固定資産)が1,194百万円減少しております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産1百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第142期 (平成13年3月31日現在)	第143期 (平成14年3月31日現在)																																																																																																			
<p>1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>ただし、平成13年3月31日現在の担保提供資産に対応する債務はありません。</p> <p>(イ) 担保提供資産簿価</p> <p style="padding-left: 2em;">建物・構築物・土地・その他</p> <p style="padding-left: 2em;">有形固定資産 (工場財団)      85,454百万円</p>	<p>1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>ただし、平成14年3月31日現在の担保提供資産に対応する債務はありません。</p> <p>(イ) 担保提供資産簿価</p> <p style="padding-left: 2em;">建物・構築物・土地・その他</p> <p style="padding-left: 2em;">有形固定資産 (工場財団)      85,362百万円</p>																																																																																																			
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">1,584,070,000株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることを定款に規定しております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="text-align: right;">459,419,390株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">1,584,070,000株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることを定款に規定しております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="text-align: right;">459,419,390株</p>																																																																																																			
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th style="text-align: left;">(保証内容)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンカポリマー㈱</td> <td>銀行保証</td> <td>3,180百万円</td> </tr> <tr> <td>デンカシンガポールP.L.</td> <td>"</td> <td>2,106 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,700万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>デンカアドバンテックP.L.</td> <td>"</td> <td>754百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(608万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>黒部川電力㈱</td> <td>"</td> <td>469百万円</td> </tr> <tr> <td>金沢デンカ生コン㈱</td> <td>"</td> <td>294 "</td> </tr> <tr> <td>湘南積水工業㈱</td> <td>"</td> <td>243 "</td> </tr> <tr> <td>酒井コンクリート工業㈱</td> <td>"</td> <td>135 "</td> </tr> <tr> <td>大間々デンカ生コン㈱</td> <td>"</td> <td>119 "</td> </tr> <tr> <td>中央生コンクリート㈱</td> <td>"</td> <td>100 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入金</td> <td>"</td> <td>100 "</td> </tr> <tr> <td>東洋スチレン㈱</td> <td>"</td> <td>100 "</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td></td> <td>128 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,731 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th style="text-align: left;">(保証内容)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>蒲原生コン㈱</td> <td>銀行保証</td> <td>60百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(相手先)	(保証内容)		デンカポリマー㈱	銀行保証	3,180百万円	デンカシンガポールP.L.	"	2,106 "			(1,700万米ドル)	デンカアドバンテックP.L.	"	754百万円			(608万米ドル)	黒部川電力㈱	"	469百万円	金沢デンカ生コン㈱	"	294 "	湘南積水工業㈱	"	243 "	酒井コンクリート工業㈱	"	135 "	大間々デンカ生コン㈱	"	119 "	中央生コンクリート㈱	"	100 "	従業員住宅資金借入金	"	100 "	東洋スチレン㈱	"	100 "	その他5社		128 "	計		7,731 "	(相手先)	(保証内容)		蒲原生コン㈱	銀行保証	60百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th style="text-align: left;">(保証内容)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンカポリマー㈱</td> <td>銀行保証</td> <td>2,700百万円</td> </tr> <tr> <td>デンカシンガポールP.L.</td> <td>"</td> <td>1,905 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,430万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>デンカアドバンテックP.L.</td> <td>"</td> <td>660百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(495万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>黒部川電力㈱</td> <td>"</td> <td>349百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋スチレン㈱</td> <td>"</td> <td>290 "</td> </tr> <tr> <td>金沢デンカ生コン㈱</td> <td>"</td> <td>208 "</td> </tr> <tr> <td>湘南積水工業㈱</td> <td>"</td> <td>157 "</td> </tr> <tr> <td>酒井コンクリート工業㈱</td> <td>"</td> <td>120 "</td> </tr> <tr> <td>大間々デンカ生コン㈱</td> <td>"</td> <td>106 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入金</td> <td>"</td> <td>100 "</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td></td> <td>178 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,774 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)</p>	(相手先)	(保証内容)		デンカポリマー㈱	銀行保証	2,700百万円	デンカシンガポールP.L.	"	1,905 "			(1,430万米ドル)	デンカアドバンテックP.L.	"	660百万円			(495万米ドル)	黒部川電力㈱	"	349百万円	東洋スチレン㈱	"	290 "	金沢デンカ生コン㈱	"	208 "	湘南積水工業㈱	"	157 "	酒井コンクリート工業㈱	"	120 "	大間々デンカ生コン㈱	"	106 "	従業員住宅資金借入金	"	100 "	その他5社		178 "	計		6,774 "
(相手先)	(保証内容)																																																																																																			
デンカポリマー㈱	銀行保証	3,180百万円																																																																																																		
デンカシンガポールP.L.	"	2,106 "																																																																																																		
		(1,700万米ドル)																																																																																																		
デンカアドバンテックP.L.	"	754百万円																																																																																																		
		(608万米ドル)																																																																																																		
黒部川電力㈱	"	469百万円																																																																																																		
金沢デンカ生コン㈱	"	294 "																																																																																																		
湘南積水工業㈱	"	243 "																																																																																																		
酒井コンクリート工業㈱	"	135 "																																																																																																		
大間々デンカ生コン㈱	"	119 "																																																																																																		
中央生コンクリート㈱	"	100 "																																																																																																		
従業員住宅資金借入金	"	100 "																																																																																																		
東洋スチレン㈱	"	100 "																																																																																																		
その他5社		128 "																																																																																																		
計		7,731 "																																																																																																		
(相手先)	(保証内容)																																																																																																			
蒲原生コン㈱	銀行保証	60百万円																																																																																																		
(相手先)	(保証内容)																																																																																																			
デンカポリマー㈱	銀行保証	2,700百万円																																																																																																		
デンカシンガポールP.L.	"	1,905 "																																																																																																		
		(1,430万米ドル)																																																																																																		
デンカアドバンテックP.L.	"	660百万円																																																																																																		
		(495万米ドル)																																																																																																		
黒部川電力㈱	"	349百万円																																																																																																		
東洋スチレン㈱	"	290 "																																																																																																		
金沢デンカ生コン㈱	"	208 "																																																																																																		
湘南積水工業㈱	"	157 "																																																																																																		
酒井コンクリート工業㈱	"	120 "																																																																																																		
大間々デンカ生コン㈱	"	106 "																																																																																																		
従業員住宅資金借入金	"	100 "																																																																																																		
その他5社		178 "																																																																																																		
計		6,774 "																																																																																																		

第142期（平成13年3月31日現在）	第143期（平成14年3月31日現在）										
<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 355 783 465"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>18,613百万円</td> </tr> <tr> <td>短期債権</td> <td>2,935 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>4,388 "</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	18,613百万円	短期債権	2,935 "	支払手形及び買掛金	4,388 "	<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="885 355 1417 428"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>12,586百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>3,368 "</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	12,586百万円	支払手形及び買掛金	3,368 "
受取手形及び売掛金	18,613百万円										
短期債権	2,935 "										
支払手形及び買掛金	4,388 "										
受取手形及び売掛金	12,586百万円										
支払手形及び買掛金	3,368 "										
<p>5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 683 783 755"> <tr> <td>受取手形</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>200 "</td> </tr> </table>	受取手形	177百万円	支払手形	200 "	<p>5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="885 683 1417 755"> <tr> <td>受取手形</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>98 "</td> </tr> </table>	受取手形	36百万円	支払手形	98 "		
受取手形	177百万円										
支払手形	200 "										
受取手形	36百万円										
支払手形	98 "										
<p>6</p>	<p>6 事業用土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出</li> <li>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>・再評価前の帳簿価額 …… 46,688百万円</li> <li>・再評価後の帳簿価額 …… 51,737 "</li> </ul>										
<p>7</p>	<p>7 圧縮記帳 当期において、国庫補助金等の受入れにより、建物4百万円、構築物2百万円、機械装置316百万円、工具・器具・備品0百万円の圧縮記帳をおこなっております。</p>										
<p>8</p>	<p>8 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>										



## ( 損益計算書関係 )

第142期 ( 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日 )	第143期 ( 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日 )
1 他勘定振替高内訳	1 他勘定振替高内訳
他工場渡し 2,800百万円	他工場渡し 2,181百万円
見本・目増及び目欠 137 "	見本・目増及び目欠 147 "
製品・試作品受入 431 "	製品・試作品受入 326 "
試験費振替他 372 "	試験費振替他 779 "
計 2,879 "	計 2,781 "
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる
研究開発費 6,360百万円	研究開発費 6,410百万円
3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
製品売上高及び商品売上高 45,761百万円	製品売上高及び商品売上高 36,291百万円
営業費用 31,429 "	営業費用 25,767 "
賃貸資産貸与料 865 "	賃貸資産貸与料 719 "
用役収入 4,305 "	用役収入 2,302 "
その他の営業外収益 608 "	その他の営業外収益 460 "

## (リース取引関係)

第142期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第143期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,714	771	942	機械及び装置	1,945	909	1,035
車両及び運搬具	73	19	54	車両及び運搬具	115	48	66
工具器具及び備品	1,812	1,137	675	工具器具及び備品	1,665	1,091	573
無形固定資産	37	24	13	無形固定資産	40	31	9
合計	3,638	1,953	1,685	合計	3,767	2,081	1,685
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 566百万円				1年内 562百万円			
1年超 1,118 "				1年超 1,122 "			
合計 1,685 "				合計 1,685 "			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 646百万円				支払リース料 664百万円			
減価償却費相当額 646 "				減価償却費相当額 664 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 591百万円				1年内 617百万円			
1年超 1,112 "				1年超 565 "			
合計 1,703 "				合計 1,183 "			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第142期(平成13年3月31日現在)			第143期(平成14年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,277	11,140	5,863	5,277	13,360	8,083
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合計	5,277	11,140	5,863	5,277	13,360	8,083

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第142期(平成13年3月31日現在)		第143期(平成14年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	243百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	264百万円
未払事業税	159 "	未払事業税	233 "
役員退職慰労金引当金	169 "	役員退職慰労金引当金	200 "
退職給付引当金超過額	133 "	退職給付引当金超過額	266 "
賞与引当金損金算入限度超過額	221 "	賞与引当金損金算入限度超過額	278 "
ゴルフ会員権評価損	590 "	ゴルフ会員権評価損	594 "
その他有価証券評価損	420 "	その他有価証券評価損	5,013 "
その他	183 "	その他	153 "
繰延税金資産計	2,118 "	繰延税金資産計	7,001 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産減価積立金	1,333 "	固定資産減価積立金	1,333 "
その他	1 "	その他有価証券評価差額金	1,194 "
		その他	1 "
繰延税金負債計	1,334 "	繰延税金負債計	2,528 "
繰延税金資産の純額	784 "	繰延税金資産の純額	4,473 "

2. 法定実効税率の税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第142期(平成13年3月31日現在)	第143期(平成14年3月31日現在)
	法定実効税率 41.0%
	(調整)
	損金不算入額 15.9 "
	益金不算入額 14.4 "
	住民税均等割等 3.4 "
	その他 0.0 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.1 "

( 1株当たり情報 )

第142期 ( 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 )	第143期 ( 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 )
1株当たり純資産額 178円09銭	1株当たり純資産額 181円10銭
1株当たり当期純利益 9円47銭	1株当たり当期純損失 2円06銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p> <p>また、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。</p>

( 重要な後発事象 )

第142期 ( 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 )	第143期 ( 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 )												
<p>平成13年 4月 9日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり無担保普通社債を発行しました。 ( 第12回無担保国内普通社債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">発行総額</td> <td>100億円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.3%</td> </tr> <tr> <td>払込日</td> <td>平成13年 6月18日</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成20年 6月18日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>社債償還資金</td> </tr> </table>	発行総額	100億円	発行価額	額面100円につき金100円	利率	年1.3%	払込日	平成13年 6月18日	償還期限	平成20年 6月18日	資金使途	社債償還資金	<p>東洋化学株式会社との株式交換</p> <p>当社と東洋化学株式会社は、相互の協力関係を深め、今後の共同事業戦略をより迅速に実施できる体制を整備し、グループにおける事業戦略をより明確にすることにより、両社の事業の伸長を期するため、平成14年 5月 2日に東洋化学株式会社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年 6月27日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>なお、東洋化学株式会社におきましても、同年 6月27日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、東洋化学株式会社と商法第352条ないし第363条に定める方法により、株式交換を行います。</p> <p>株式交換の日 平成14年10月 1日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、東洋化学株式会社との株式交換に際して、株式交換の日の前日の最終の東洋化学株式会社の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載された当社を除く各株主が所有する株式数の合計に1.15を乗じた数の普通株式(但し端数は切り捨てる。)を発行し、当社を除く各株主に対して、その所有する東洋化学株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式を1.15株の割合をもって割当交付します。</p>
発行総額	100億円												
発行価額	額面100円につき金100円												
利率	年1.3%												
払込日	平成13年 6月18日												
償還期限	平成20年 6月18日												
資金使途	社債償還資金												

<p style="text-align: center;">第142期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第143期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>当社が、株式交換により増加すべき資本金及び資本準備金の額は、次のとおりとします。</p> <p>(a) 資 本 金 0円</p> <p>(b) 資本準備金</p> <p>株式交換の日における東洋化学株式会社に現存する純資産額に、株式交換の日の東洋化学株式会社の発行済株式総数に対する株式交換によって当社に移転する株式の数の割合を乗じた額</p> <p>(2) 東洋化学株式会社の概要</p> <p>代表者            代表取締役社長    前川 宗雄</p> <p>資本金            4,383百万円</p> <p>本店所在地      神奈川県鎌倉市台二丁目13番1号</p> <p>事業の内容        1．建材事業                     2．産資・合繊事業                     3．環境資材事業                     4．開発事業</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほホールディングス	11,717	3,726
		三井物産(株)	3,296,125	2,597
		高圧ガス工業(株)	6,906,198	2,458
		(株)三井住友銀行	2,873,400	1,617
		丸善石油化学(株)	2,400,000	1,554
		三井住友海上火災保険(株)	2,240,000	1,370
		三井トラスト・ホールディングス(株)	6,203,450	1,246
		大洋塩ビ(株)	224	960
		アイカ工業(株)	1,229,084	862
		MTH Preferred Capital2 Limited	500	500
		協同酢酸(株)	900,000	450
		積水化成成品工業(株)	2,000,000	412
		その他128銘柄	12,391,974	3,953
		小計	40,452,672	21,710
計			40,452,672	21,710

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	割引農林債券	372	371
		小計	372	371
投資有価証券	その他有価証券	福岡県公債	118	118
		その他2銘柄	15	15
		小計	133	133
計			505	504

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	42,830	1,149	1,216	41,505	20,852	1,268	20,653
構築物	40,561	1,277	81	41,587	24,835	976	16,752
機械及び装置	199,519	7,037	679	199,941	154,951	6,680	44,989
車輛及び運搬具	3,452	65	13	3,270	2,929	97	340
工具器具及び備品	9,710	262	30	9,433	8,029	271	1,404
土地	47,168	5,118	548	51,737	-	-	51,737
建設仮勘定	4,537	8,114	9,815	2,836	-	-	2,836
計	347,780	23,023	12,385	350,312	211,597	9,295	138,714
無形固定資産							
借地権	-	-	-	31	-	-	31
特許使用权	-	-	-	90	86	12	3
その他	-	-	-	242	148	7	94
計	-	-	-	364	235	19	129
長期前払費用	2,522	505	483	2,544	769	104	1,774
繰延資産							
社債発行費	145	58	58	146	77	68	68
試験研究費	3,399	-	1,738	1,660	1,328	679	332
計	3,544	58	1,796	1,807	1,406	747	400

(注) 1. 当期増加額の主要内訳は次のとおりであります。

(機械及び装置)	青海工場	2,762百万円	(DHA第1期増産工事他)
	大牟田工場	1,191百万円	(FB袋詰め・ブレンド自動化工事他)
	千葉工場	1,623百万円	(自家発2号機設置工事他)
	渋川工場	443百万円	(ヒットプレート第3期増設工事他)
	本社	434百万円	
	その他	577百万円	
(土地)		5,049百万円	(土地再評価差額金)
(建設仮勘定)	青海工場	4,036百万円	(クロロレン能力増強工事他)
	大牟田工場	997百万円	(ANP製造設備増強工事他)
	千葉工場	1,784百万円	(第2NCP建設工事他)
	渋川工場	346百万円	(半田レジスト設備設置工事他)
	本社	503百万円	(セメント販売用資産新設・更新工事他)
	その他	448百万円	

2. 当期減少額の主要なものは、次のとおりであります。

(建物)	大牟田工場	498百万円	(社宅・寮建物他)
	千葉工場	682百万円	(社宅・寮建物他)

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		35,302	-	-	35,302
資本金のうち 既発行株式	普通株式 （注1） （株）	(459,419,390)	-	-	(459,419,390)
	普通株式 （百万円）	35,302	-	-	35,302
	計 （株）	(459,419,390)	-	-	(459,419,390)
	計 （百万円）	35,302	-	-	35,302
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （百万円）	32,069	-	-	32,069
	計 （百万円）	32,069	-	-	32,069
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 （注2） （百万円）	5,474	120	-	5,595
	任意積立金				
	固定資産減価積立金 （注2） （百万円）	1,658	260	-	1,918
	計 （百万円）	7,133	380	-	7,514

（注）1．当期末における自己株式数は46,640株であります。

2．当期増加額は、第142期の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金 （注）	879	878	-	879	878
賞与引当金	1,081	1,019	1,081	-	1,019
役員退職慰労金引当金	412	75	-	-	487

（注） 法人税法の規定に基づいた洗替による取崩額及び個別引当の洗替による取崩額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成14年3月31日現在における貸借対照表につき科目の内容及び内訳を説明すれば、次のとおりであります。

流動資産

(a) 現金及び預金

内容	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	1,892
普通預金	2
別段預金	3
小計	1,898
合計	1,898

(b) 受取手形

相手先別

相手先	金額(百万円)
六興商事(株)	190
大塚化学(株)	190
全国農業協同組合連合会	166
高圧ガス工業(株)	24
ノガワケミカル(株)	20
その他	206
合計	799

期日別内訳

期日別	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
平成14年4月期日	415	平成14年8月期日	41
平成14年5月期日	122		
平成14年6月期日	153		
平成14年7月期日	66	合計	799

(c) 売掛金  
相手先内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	9,017
東洋スチレン(株)	3,496
菱三商事(株)	2,670
デンカポリマー(株)	2,010
アベンティスファーマ(株)	1,648
その他	16,925
合計	35,769

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

摘要	金額(百万円)
前期繰越高 A	45,502
当期売掛金計上高 B	166,074
当期回収高 C	175,808
当期末残高 D	35,769
滞留期間 $\frac{A + D}{2} \div 12$	2.94ヶ月
回収率(%) ..... $\frac{C}{A + B}$	83.1%

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## (d) 製品、半製品、原材料等のたな卸資産

部門名	金額（百万円）
製品	
石油化学	3,831
機能製品	4,447
セメント・建材	1,019
医薬品	59
合計	9,357
半製品	
石油化学	1,817
機能製品	2,538
セメント・建材	606
医薬品	242
合計	5,205
原材料	
石炭及びコークス	229
白珪石	200
重油	142
ベンゼン	50
その他	1,658
合計	2,282
仕掛品	
機能製品	129
セメント・建材	77
合計	206
貯蔵品	
金属材料	1,140
非金属材料	495
合計	1,636

固定資産

(a) 関係会社株式

名称	金額(百万円)
デンカシンガポールP.L.	3,315
東洋スチレン(株)	2,500
デンカ生研(株)	2,277
デンカポリマー(株)	2,080
黒部川電力(株)	1,500
デンカアドバンテックP.L.	1,328
その他	6,672
合計	19,674

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳(設備関係含む)

相手先	金額(百万円)
(株)ラインプラスチック	60
共栄産業(株)	39
角一ゴム工業(株)	34
(株)不二鉄工所	20
芦野工業(株)	18
その他	98
合計	271

期日別内訳

期日別	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
平成14年4月期日	81	平成14年8月期日	18
平成14年5月期日	61		
平成14年6月期日	90		
平成14年7月期日	19	合計	271

## (b) 買掛金

相手先	金額（百万円）
丸善石油化学(株)	5,435
東洋スチレン(株)	1,229
千葉スチレンモノマー(有)	1,138
三菱商事(株)	892
協同酢酸(株)	737
その他	11,241
合計	20,676

## (c) 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)第一勧業銀行	11,050
(株)三井住友銀行	9,330
農林中央金庫	7,440
(株)U F J 銀行	4,800
(株)東京三菱銀行	3,160
その他	12,480
合計	48,260

## 固定負債

## (a) 長期借入金

借入先	金額（内1年以内返済予定額）（百万円）
シンジケート・ローン（注）	7,500（1,500）
日本政策投資銀行	7,309（868）
三井生命保険（互）	4,000（400）
第一生命保険（互）	2,000（400）
明治生命保険（互）	1,500（1,500）
その他	1,233（433）
合計	23,542（5,101）

（注） シンジケート・ローンの貸出人は信金中央金庫他14社であります。

## (b) 社債

内訳	金額（百万円）
無担保普通社債	50,000
（内1年以内返済予定額）	（10,000）

（注） 社債の明細につきましては、「第5 経理の状況（1）連結財務諸表 連結附属明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、及び10,000株券の7種、ただし100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都目黒区下目黒六丁目1番21号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき当該株券に課せられる印紙税相当額、ただし併合、分割は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都目黒区下目黒六丁目1番21号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	当社の株式取扱規定に定める額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録追補書類及びその添付書類  
平成13年5月23日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度(第142期)(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)平成13年6月28日関東財務局長に提出。
- (3) 訂正発行登録書  
平成13年6月28日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
平成13年10月1日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び同条同項第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。
- (5) 訂正発行登録書  
平成13年10月1日関東財務局長に提出。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成13年11月26日関東財務局長に提出。  
事業年度(第142期)(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 訂正発行登録書  
平成13年11月26日関東財務局長に提出。
- (8) 半期報告書  
(第143期中)(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)平成13年12月20日関東財務局長に提出。
- (9) 訂正発行登録書  
平成14年12月20日関東財務局長に提出。
- (10) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類  
平成14年2月15日関東財務局長に提出。
- (11) 臨時報告書  
平成14年4月18日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2に基づく臨時報告書であります。
- (12) 訂正発行登録書  
平成14年4月18日関東財務局長に提出。
- (13) 臨時報告書の訂正報告書  
平成14年5月2日関東財務局長に提出。  
臨時報告書(平成14年4月18日提出)に係る訂正報告書であります。
- (14) 訂正発行登録書  
平成14年5月2日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

平成13年6月28日

電気化学工業株式会社

取締役社長 晝 間 敏 男 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 滝 日 明  
関与社員

代表社員 公認会計士 滝 日 徹  
関与社員

代表社員 公認会計士 石 田 信 一  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が電気化学工業株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これら会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監 査 報 告 書

平成14年6月27日

電気化学工業株式会社

取締役社長 晝 間 敏 男 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 滝 日 明  
関与社員

代表社員 公認会計士 滝 日 徹  
関与社員

関与社員 公認会計士 福 原 正 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

会計処理の変更に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社の石油化学製品であるスチレンモノマーの取引のうち、他社との等量等価での相互出荷取引（交換取引）について、従来、売上高及び売上原価にそれぞれ計上していたが、当連結会計年度から売上高と売上原価を相殺処理する方法に変更した。この変更は、当該取引の増加により、従来の方法では、売上高の経営指標として有用性を損なうと判断したことによるものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高及び売上原価はそれぞれ6,498百万円減少しているが、損益に与える影響はない。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が電気化学工業株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これにより連結財務諸表を作成している。

以 上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 監 査 報 告 書

平成13年6月28日

電気化学工業株式会社

取締役社長 晝 間 敏 男 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 滝 日 明  
関与社員

代表社員 公認会計士 滝 日 徹  
関与社員

代表社員 公認会計士 石 田 信 一  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が電気化学工業株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監 査 報 告 書

平成14年6月27日

電気化学工業株式会社

取締役社長 晝 間 敏 男 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 滝 日 明  
関与社員

代表社員 公認会計士 滝 日 徹  
関与社員

関与社員 公認会計士 福 原 正 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社の石油化学製品であるスチレンモノマーの取引のうち、他社との等量等価での相互出荷取引（交換取引）について、従来、売上高及び売上原価にそれぞれ計上していたが、当事業年度から売上高と売上原価を相殺処理する方法に変更した。この変更は、当該取引の増加により、従来の方法では、売上高の経営指標として有用性を損なうと判断したことによるものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高及び売上原価はそれぞれ6,498百万円減少しているが、損益に与える影響はない。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が電気化学工業株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これにより財務諸表を作成している。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。